
令和7年度 管内概況書



上伊那地域振興局

○ 管内の概況

- ・ 地勢・気候・人口 ----- 1
- ・ 市町村行財政 ----- 7

○ 各課の主要事業等

- ・ 総務管理課 ----- 13
- ・ 企画振興課 ----- 27
- ・ 環境・廃棄物対策課 ----- 44
- ・ 農地整備課 ----- 53
- ・ 林 務 課 ----- 57
- ・ 商工観光課 ----- 68
- ・ 上伊那農業農村支援センター ----- 86

- 二つのアルプス
(南アルプス※₁と中央アルプス※₂)
- 天竜川沿いに形成された河岸段丘
- 2市3町3村からなる
 - ・伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村
- リニア中央新幹線・三遠南信自動車道の整備により、
都市圏との交流拡大を通じ発展が期待される地域
- 実はゼロカーボンの先進地域

※1 南アルプス国立公園

※2 中央アルプス国定公園

・甲斐駒ヶ岳 (2967m)、仙丈ヶ岳 (3033m) 等

・木曾駒ヶ岳 (2956m)、空木岳 (2864m) 等 () 内は標高

1 地勢

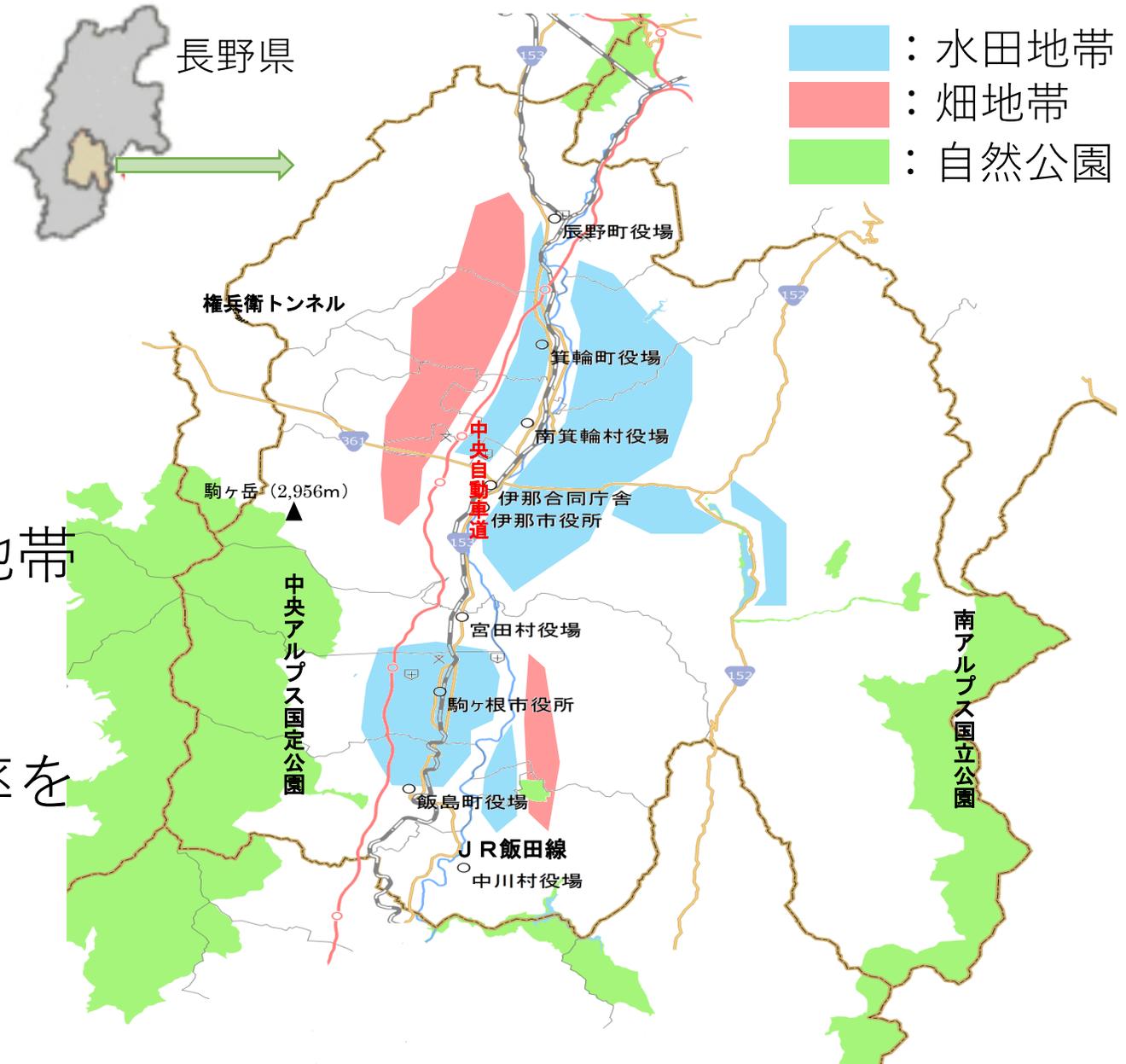
○面積

- ・ 総面積 1,348.4km² (9.9%)
 - ・ 森林面積 106,045ha (10.0%)
 - ・ 耕地面積 12,461ha (12.0%)
- () 内は構成比

○標高（伊那合庁） 644m

○天竜川を中心に、東側は水田地帯
西側は畑地帯が広がっている

○水田、畑地とも県全体の整備率を
大きく上回っている



○上伊那地域の水力発電（県企業局）

- ・ 2億kwh = $\frac{57,000 \text{世帯分}}{75,000 \text{世帯(上伊那圏域)}} = 76\%$
- ・ 企業局の1/2の発電量（所在施設数1/3）

※長野県の水力発電量 全国3位
2022～2025年は美和・春近発電所が停止していたため4位



美和発電所

○高品質の木質ペレット生産(上伊那森林組合)

- ・ 全県の8割を生産 ※2024年 4,218 t
- ・ 上伊那産のアカマツ、カラマツを活用
- ・ 一般家庭（ストーブ）、学校・農業施設等（ボイラー）の需要が拡大
- ・ 2024年に生産ライン増設 ※生産能力 6,000t/年



木質バイオマスエネルギー工場

○県有施設におけるEV充電器の設置とEV車の導入

- ・松本合庁で先行実施、次いで上伊那合庁及び佐久合庁で実施

○伊那合庁におけるEV充電設備

- ・新規設置 54基 (R7.3 工事完了、総数55基)

○伊那合庁にEV車を新規導入

- ・R7年度 6台導入予定



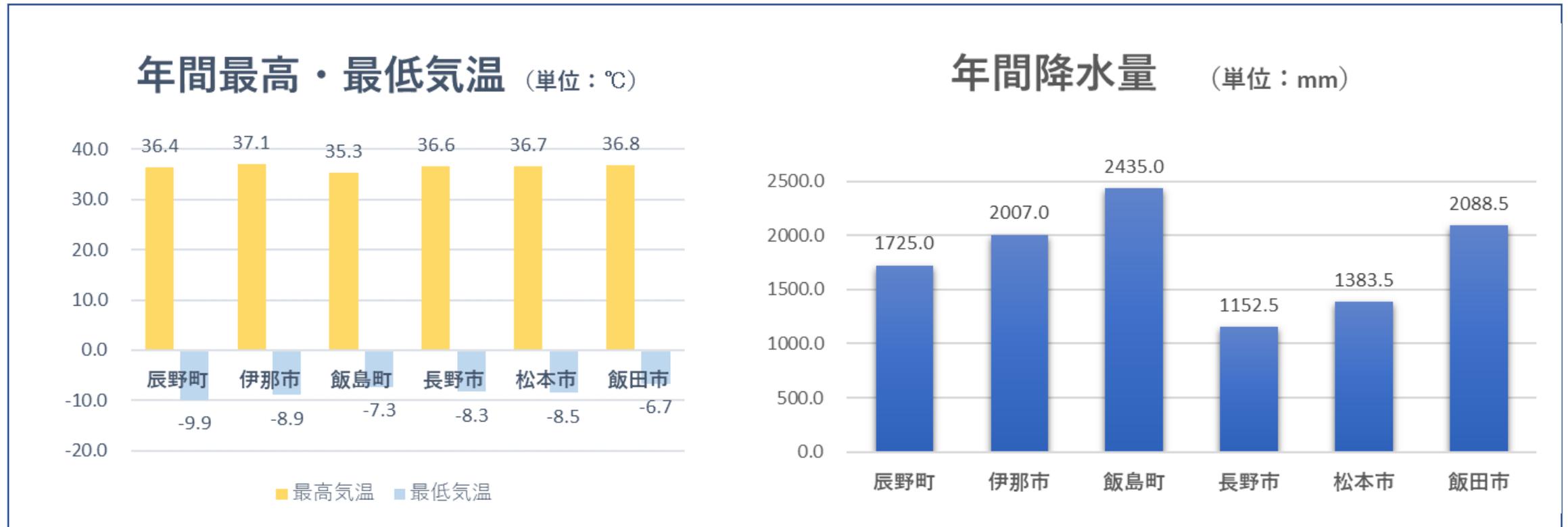
電気自動車（日産リーフ）

○内陸性気候

- ・ 気温：日較差※1、年較差※2が大きい。
- ・ 降水量：県内他地域より比較的多い。

※1・にちかくさ…一日の最高気温と最低気温の差、※2・ねんかくさ…一年間の最高気温と最低気温の差

令和6年 気象庁県内観測所別データ



4-1 人口動向（年齢構成）

- 年齢3区分の管内平均は県平均並
- 南箕輪村の65歳以上人口の比率は、県内市町村で最少

（令和7年4月1日現在）

市町村	項目	総人口（人）	0～14歳		15～64歳		65歳以上	
			人口（人）	比率（%）	人口（人）	比率（%）	人口（人）	比率（%）
伊那市		63,500	7,305	11.7	34,747	55.4	20,649	32.9
駒ヶ根市		30,912	3,334	10.9	17,240	56.5	9,966	32.6
辰野町		17,242	1,685	9.8	8,795	51.1	6,719	39.1
箕輪町		24,389	2,732	12.0	12,815	56.3	7,201	31.7
飯島町		8,540	884	10.4	4,315	50.5	3,340	39.1
南箕輪村		16,092	2,395	15.0	9,775	61.2	3,810	23.8
中川村		4,418	507	11.5	2,230	50.5	1,681	38.0
宮田村		8,360	1,066	12.8	4,751	57.0	2,521	30.2
計	(A)	173,453	19,908	11.7	94,668	55.5	55,887	32.8
県計	(B)	1,976,103	217,243	11.2	1,075,521	55.5	643,572	33.2
	(A)/(B) (%)	8.8	9.2	-	8.8	-	8.7	-

※「毎月人口異動調査年齢別人口（2025年4月分）」（長野県）による。
 なお、年齢不詳者がいるため、年齢別人口の合計と総人口の人数が一致しない。

○ 製造業を中心とした第二次産業就業者の割合が県平均より高い。

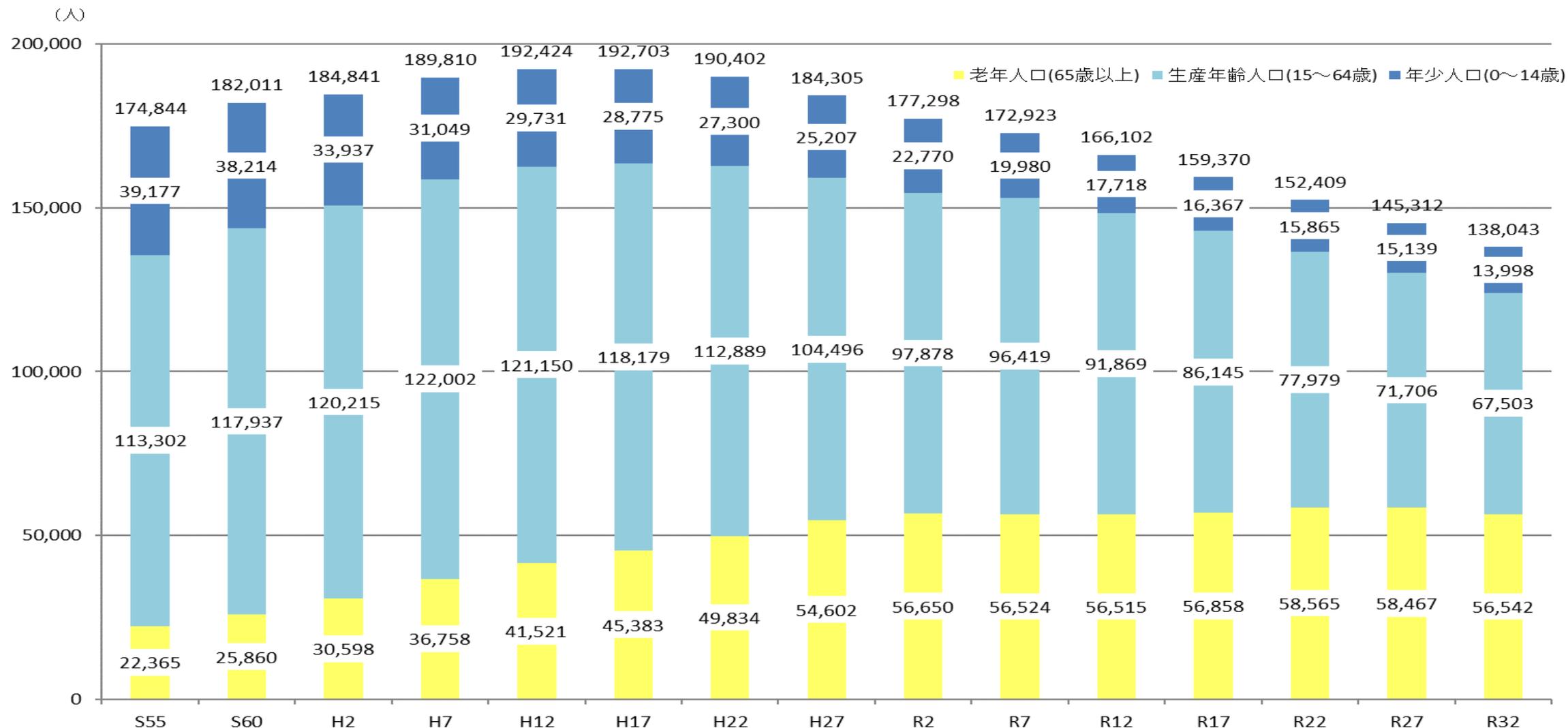
（令和2年10月1日現在）

市町村	項目	就業人口 総数（人）	第一次産業就業者		第二次産業就業者		第三次産業就業者	
			人口（人）	比率（%）	人口（人）	比率（%）	人口（人）	比率（%）
伊那市		36,301	2,935	8.1	12,381	34.1	20,985	57.8
駒ヶ根市		17,739	1,158	6.5	6,918	39.0	9,663	54.5
辰野町		9,295	443	4.8	4,144	44.6	4,708	50.7
箕輪町		12,751	839	6.6	5,883	46.1	6,029	47.3
飯島町		5,012	782	15.6	1,904	38.0	2,326	46.4
南箕輪村		8,785	493	5.6	3,359	38.2	4,933	56.2
中川村		2,683	570	21.2	866	32.3	1,247	46.5
宮田村		4,760	330	6.9	2,024	42.5	2,406	50.5
計	(A)	97,326	7,550	7.8	37,479	38.5	52,297	53.7
県計	(B)	1,086,918	92,133	8.5	312,275	28.7	682,510	62.8
	(A)/(B) (%)	9.0	8.2	-	12.0	-	7.7	-

※「令和2年国勢調査（R2.10.1現在）」（総務省統計局）による。

4-3 人口動向（将来人口推計）

○令和32年（2050年）には管内人口が約13万人となり、令和2年比で20%以上減少



※資料：国勢調査・毎月人口異動調査結果による毎年10月1日現在の人口
R7年以降の人口数値は国立社会保障・人口問題研究所（R5年12月推計）による。

○管内市町村

- ・ 2市3町3村で構成され、団体規模は比較的大きい。
- ・ 直近の市町村合併：伊那市、高遠町、長谷村が合併（平成18年3月31日）

○広域連合

- ・ 消防事務業務、ごみ処理施設等の設置・運営、業務システムの共同利用 等を広域的に実施

(参考) 広域連合・一部事務組合

名称	構成団体名	共同処理する事務
上伊那広域連合	伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村	広域行政の推進、消防事務、ごみ処理施設等の設置・運営、業務システムの共同利用、広域的観光の振興 等
辰野町塩尻市小学校組合	塩尻市、辰野町	組合立両小野小学校
伊那中央行政組合	伊那市、箕輪町、南箕輪村	伊那中央病院と伊那中央衛生センターを運営
伊南行政組合	駒ヶ根市、飯島町、中川村、宮田村	昭和伊南総合病院、伊南衛生センター等を運営
長野県上伊那広域水道用水企業団	長野県、伊那市、駒ヶ根市、箕輪町、南箕輪村、宮田村	水道用水供給

5-2 管内市町村の決算状況（令和5年度）①

上伊那地域振興局

（単位：千円）

団体名	歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出	翌年度へ	実質収支 C-D	標準財政
			差引額 (A-B)C	繰越すべき財源 D		規模
伊那市	40,228,946	38,879,823	1,349,123	369,761	979,362	21,639,130
駒ヶ根市	16,837,357	16,288,186	549,171	25,857	523,314	9,533,969
管内市計	57,066,303	55,168,009	1,898,294	395,618	1,502,676	31,173,099
縣市計	842,175,269	814,116,110	28,059,159	6,968,306	21,090,853	451,042,531
辰野町	10,118,789	9,578,074	540,715	47,203	493,512	6,127,119
箕輪町	13,457,190	12,714,431	742,759	312,157	430,602	7,175,496
飯島町	6,148,096	5,905,295	242,801	99,049	143,752	3,730,511
南箕輪村	8,240,193	7,785,790	454,403	100,108	354,295	4,849,457
中川村	4,798,033	4,305,860	492,173	88,093	404,080	2,679,729
宮田村	5,129,324	4,945,127	184,197	23,963	160,234	3,102,649
管内町村計	47,891,625	45,234,577	2,657,048	670,573	1,986,475	27,664,961
県町村計	335,973,622	316,350,066	19,623,556	4,144,508	15,479,048	187,484,254
管内市町村計	104,957,928	100,402,586	4,555,342	1,066,191	3,489,151	58,838,060
県計	1,178,148,891	1,130,466,176	47,682,715	11,112,814	36,569,901	638,526,785

5-3 管内市町村の決算状況（令和5年度）②

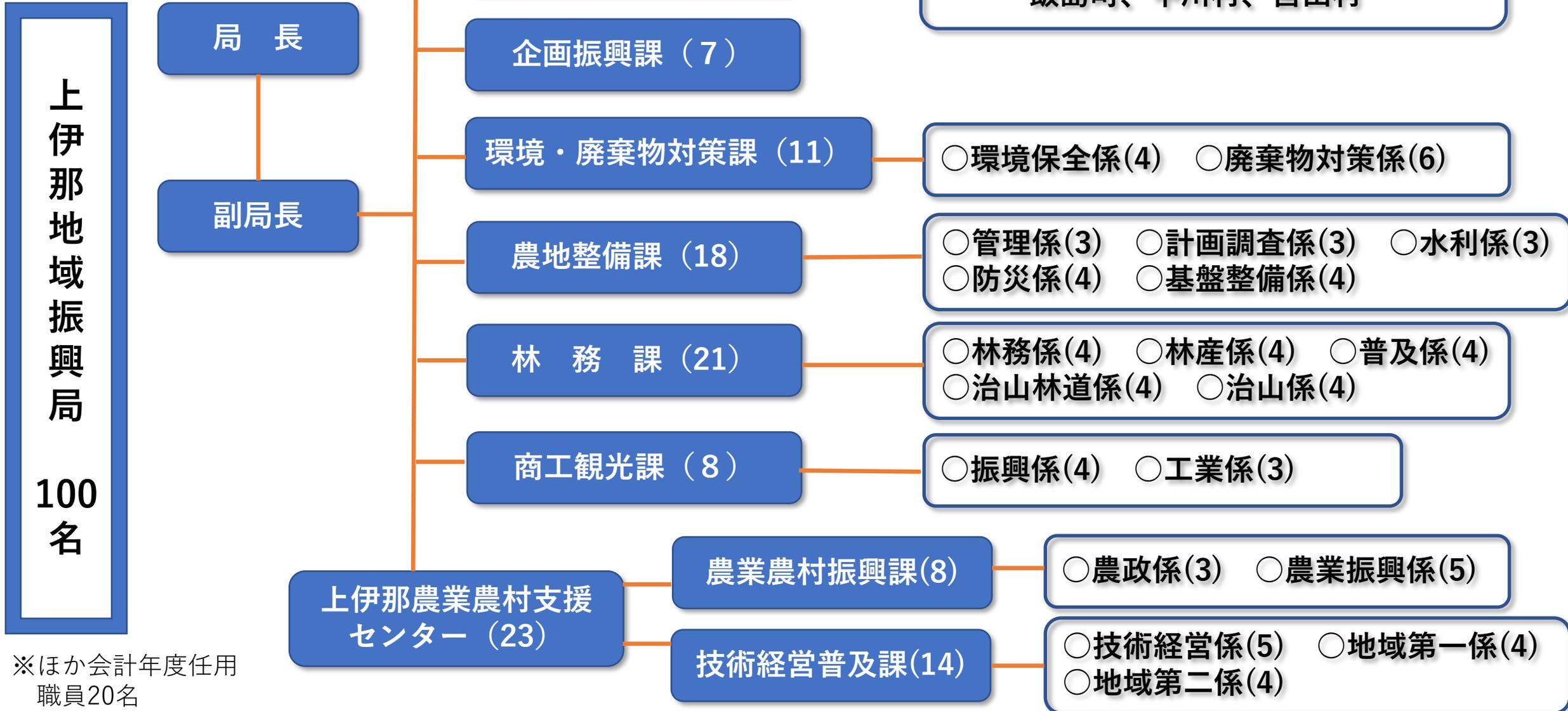
上伊那地域振興局

(単位：千円)

団体名	積立金 現在高		地方債 現在高 (令和5年度末)	経常収 支比率 %	実質公債費 比率 %	財政力 指 数
	(令和5年度末)	財政調整基金				
伊那市	24,376,409	5,621,084	26,749,751	87.5	6.8	0.47
駒ヶ根市	4,697,031	1,852,054	17,330,013	92.1	11.7	0.56
管内市計・平均	29,073,440	7,473,138	44,079,764	89.8	9.25	0.51
縣市計・平均	277,237,003	92,181,144	645,385,506	90.1	6.3	0.55
辰野町	3,955,347	2,173,674	6,791,196	86.3	6.7	0.45
箕輪町	3,189,138	1,849,326	10,034,400	85.9	8.2	0.56
飯島町	2,108,539	1,126,675	3,947,430	78.5	8.0	0.37
南箕輪村	3,476,551	2,843,670	5,437,110	86.6	7.5	0.54
中川村	3,132,754	1,072,825	2,774,789	82.2	-1.0	0.21
宮田村	3,720,801	1,432,461	2,426,488	80.9	7.1	0.46
管内町村計・平均	19,583,130	10,498,631	31,411,413	83.4	6.08	0.43
県町村計・平均	213,851,889	88,127,013	226,624,690	82.0	7.1	0.31
管内市町村計・平均	48,656,570	17,971,769	75,491,177	86.6	7.66	0.47
県計・平均	491,088,892	180,308,157	872,010,196	87.7	6.5	0.37

上伊那地域振興局 各課主要事業等

【R7.4.1現在 () 職員数】



※ほか会計年度任用職員20名

上伊那地域振興局
100名

○伊那合同庁舎

- ・ 昭和49年12月竣工
- ・ 延床面積 11,911.21㎡
- ・ 敷地面積 6,353.51㎡
- ・ 構造 RC造 地上5階 地下1階 塔屋1階
- ・ 庁舎耐震化改修工事完了 (H26~H27)
- ・ 照明LED化工事完了 (R 5)
- ・ 自衛消防団 48名

○入庁人員等 27団体 378名

【R7.4.1現在 () 職員数】

- ・ 県現地機関 7所 325名

[上伊那地域振興局(120)・南信県税事務所(38)・伊那保健福祉事務所(54)
伊那建設事務所(66)・南信労政事務所(5)・南信会計センター(11)
南信教育事務所(31)]

- ・ 団体等 20団体 59名 [県土地改良事業団体連合会南信事業所ほか]



○入庁団体 20団体 59名

【R7.4.1現在（ ）職員数】

-
- 5階** ・ 上伊那市町村教育委員会連絡協議会（1） ・ 上伊那地方視聴覚教育協議会（1）
・ 長野県職員労働組合上伊那支部（1）
-
- 4階** ・ (公財)長野県建設技術センター南信事業所（4）
・ (一社)長野県建築士会上伊那支部（1） ・ 長野県土地開発公社（3）
-
- 3階** ・ 上伊那消防協会（1） ・ 上伊那山林協会（1） ・ 上伊那猟友会（1）
・ 長野県土地改良事業団体連合会南信事業所（13） ・ (公社)長野県林業公社上伊那支所（1）
-
- 2階** ・ 上伊那農業委員会協議会（1） ・ 長野県住宅供給公社伊那管理センター（8）
・ (公社)長野県浄化槽協会南信支所（8） ・ (公財)長野県農業開発公社南信事業所（2）
-
- 1階** ・ 伊那食品衛生協会（2） ・ (特非)長野県セルプセンター協議会南信担当（2）
・ (公財)長野県長寿社会開発センター伊那支部（2） ・ (一社)長野県調理師会上伊那支部（1）
-
- B1** ・ 長野県庁生活協同組合（売店・理髪）（5）
-

○伊那合庁県現地機関で組織

○設置基準（管内※に次の警報等の発令）

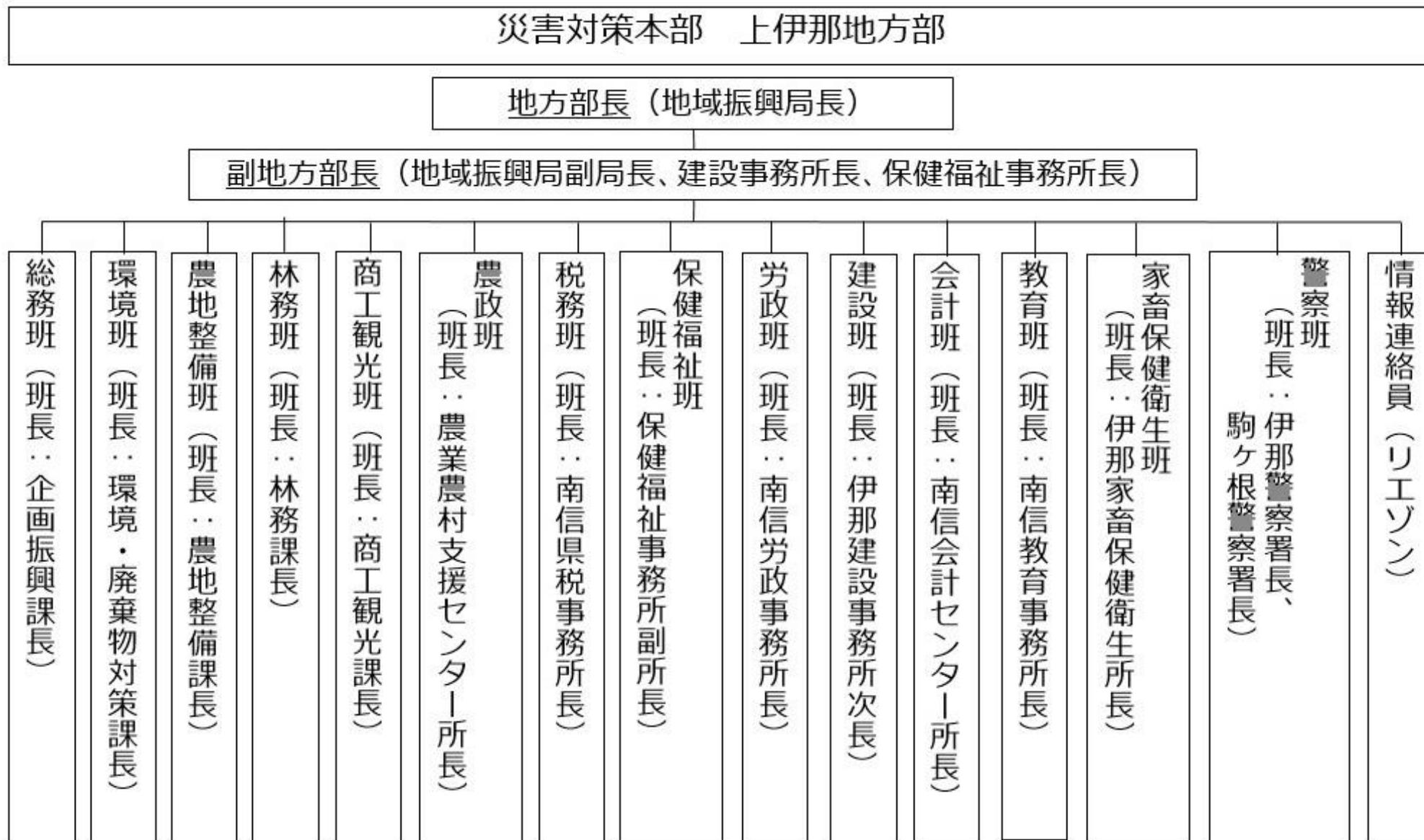
- ・ 特別警報（大雨、暴風、暴風雪、大雪）
- ・ 警戒レベル5 緊急安全確保発令
- ・ 南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）発令
- ・ 震度6弱以上

※県本部も同一基準

○初動対応

- ・ 伊那合庁の安全確認
（停電時：4日以上電気使用可能、断水時：3日以上の飲料水確保）
- ・ 被害情報の収集（管内市町村にリエゾン派遣）
- ・ 職員の安否確認・報告

組織図



【最大時】

○（陸側ケース）冬深夜・強風及び平常風速時の人的被害

死者・・・30人、 負傷者・・・1160人、 重傷者・・・610人

○（陸側ケース）冬期における建物被害

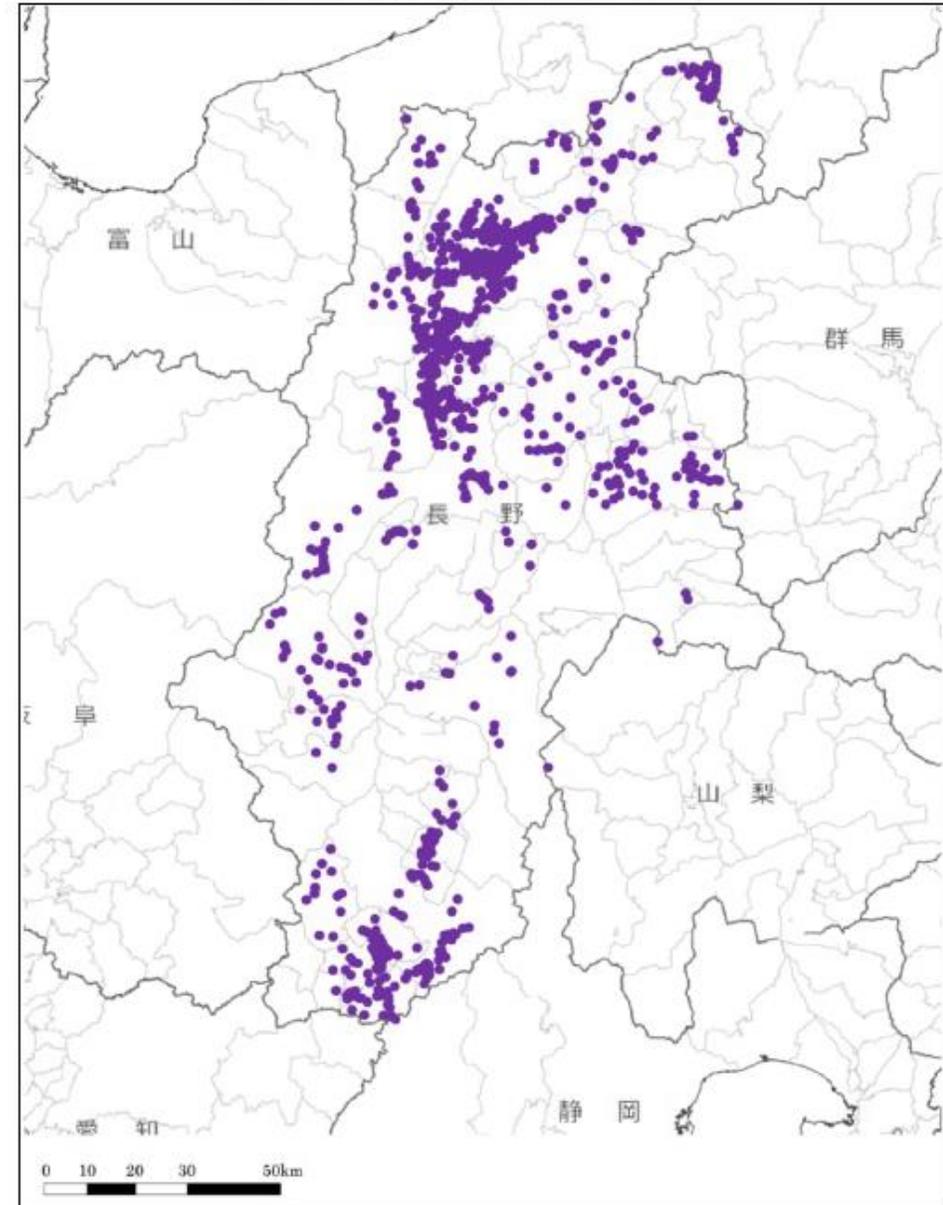
全壊建物・・・5090棟、 半壊建物・・・5090棟

【孤立可能性がある集落数】

市町村	箇所数
伊那市	9
駒ヶ根市	0
辰野町	0
箕輪町	0
飯島町	1
南箕輪村	3
中川村	3
宮田村	0
計	16
県内 (53市町村)	952

出典：長野県中山間地域等の集落散在地域における孤立可能性
フォローアップ調査（令和7年2月）

【孤立の可能性のある集落分布図】

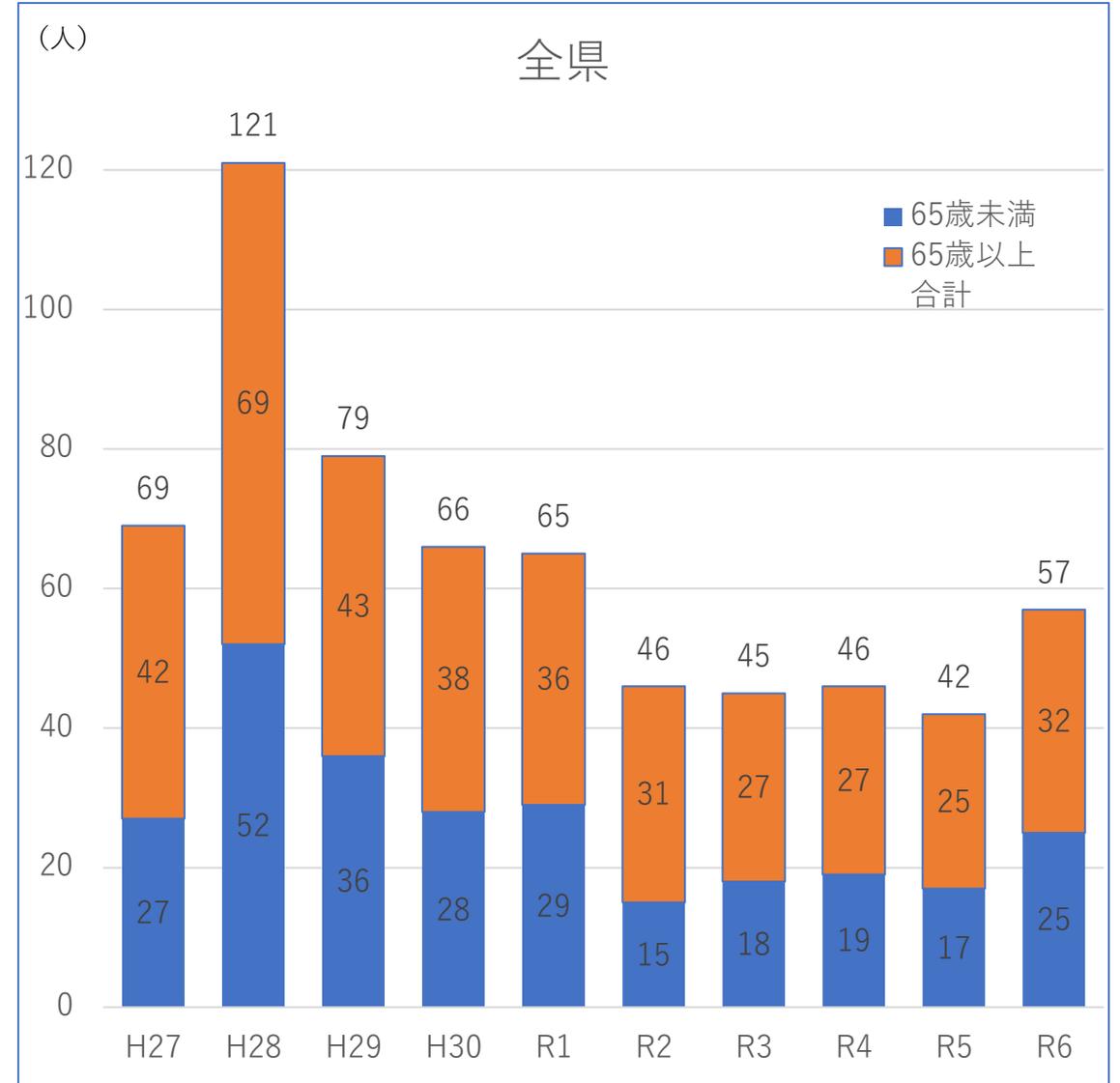
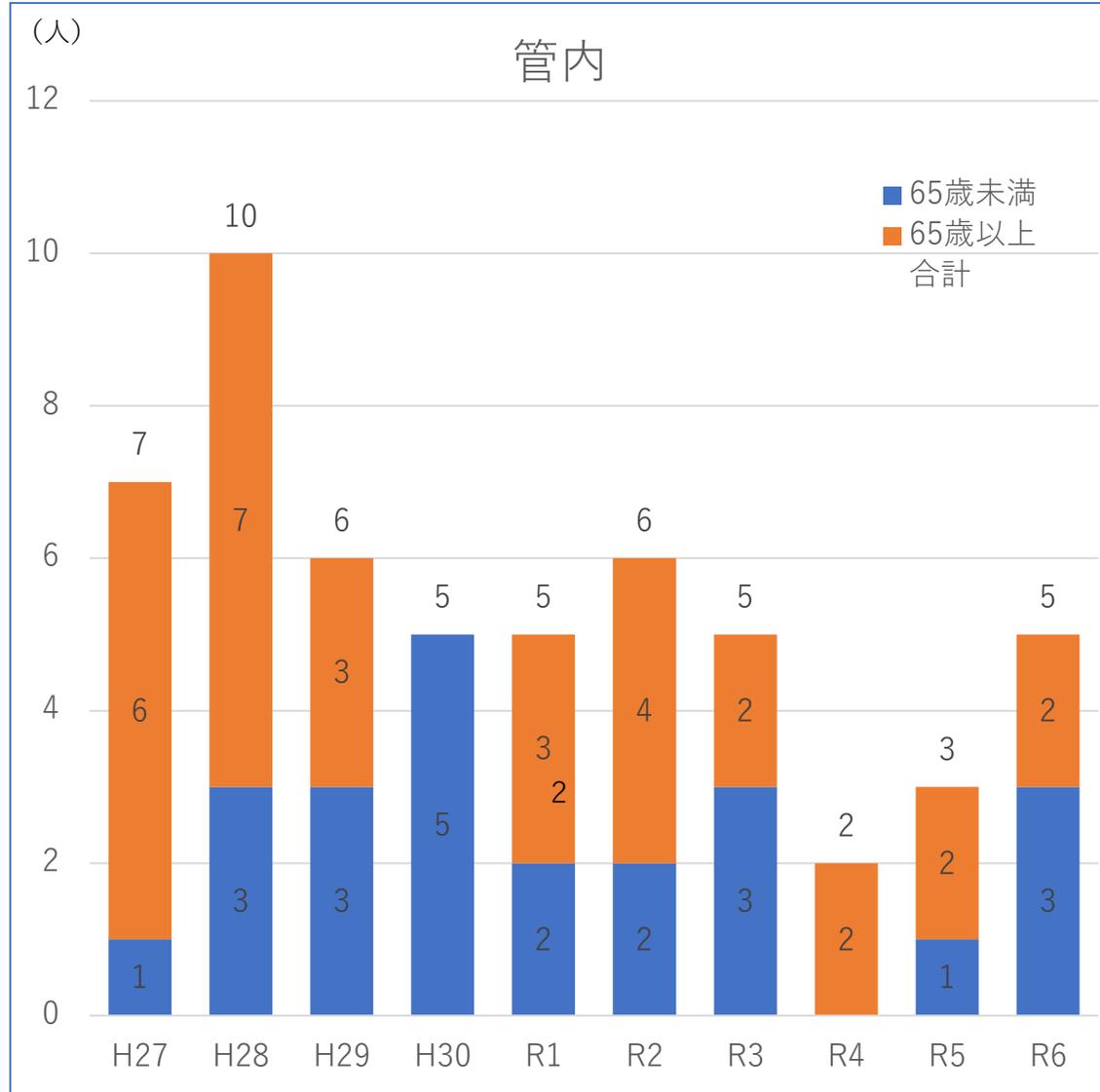


○死亡者数はここ数年減少傾向にあるが、高齢者の割合が高い。(図1)

- ・令和6年は、全県的に交通事故死者数が増加
- ・運転する車両が進路を外れて正面衝突、転落する死亡事故が増加(管内死亡事故の5件中3件)
- ・高齢者の交通事故死亡者が増加(管内死亡事故の5件中2件)

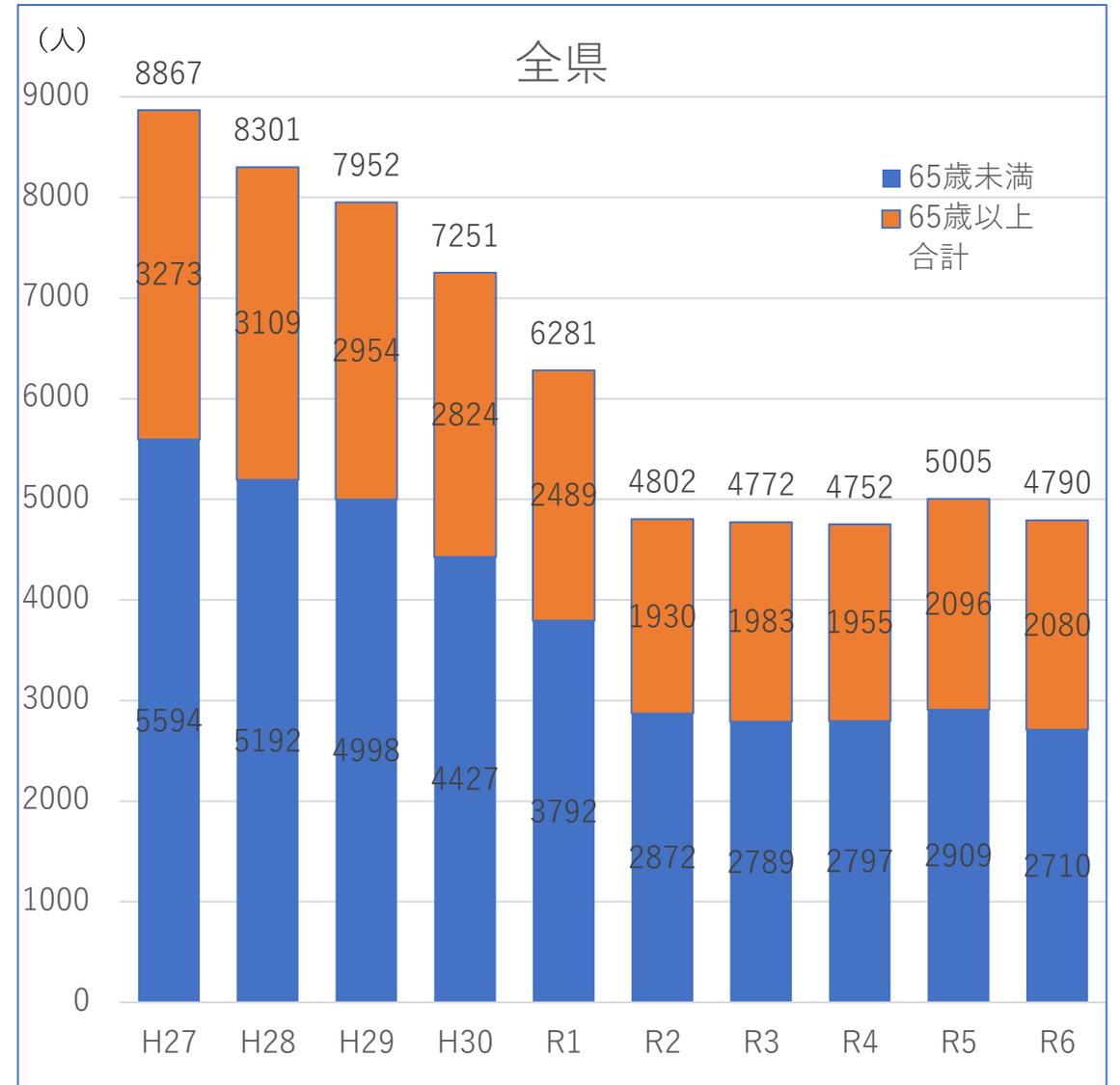
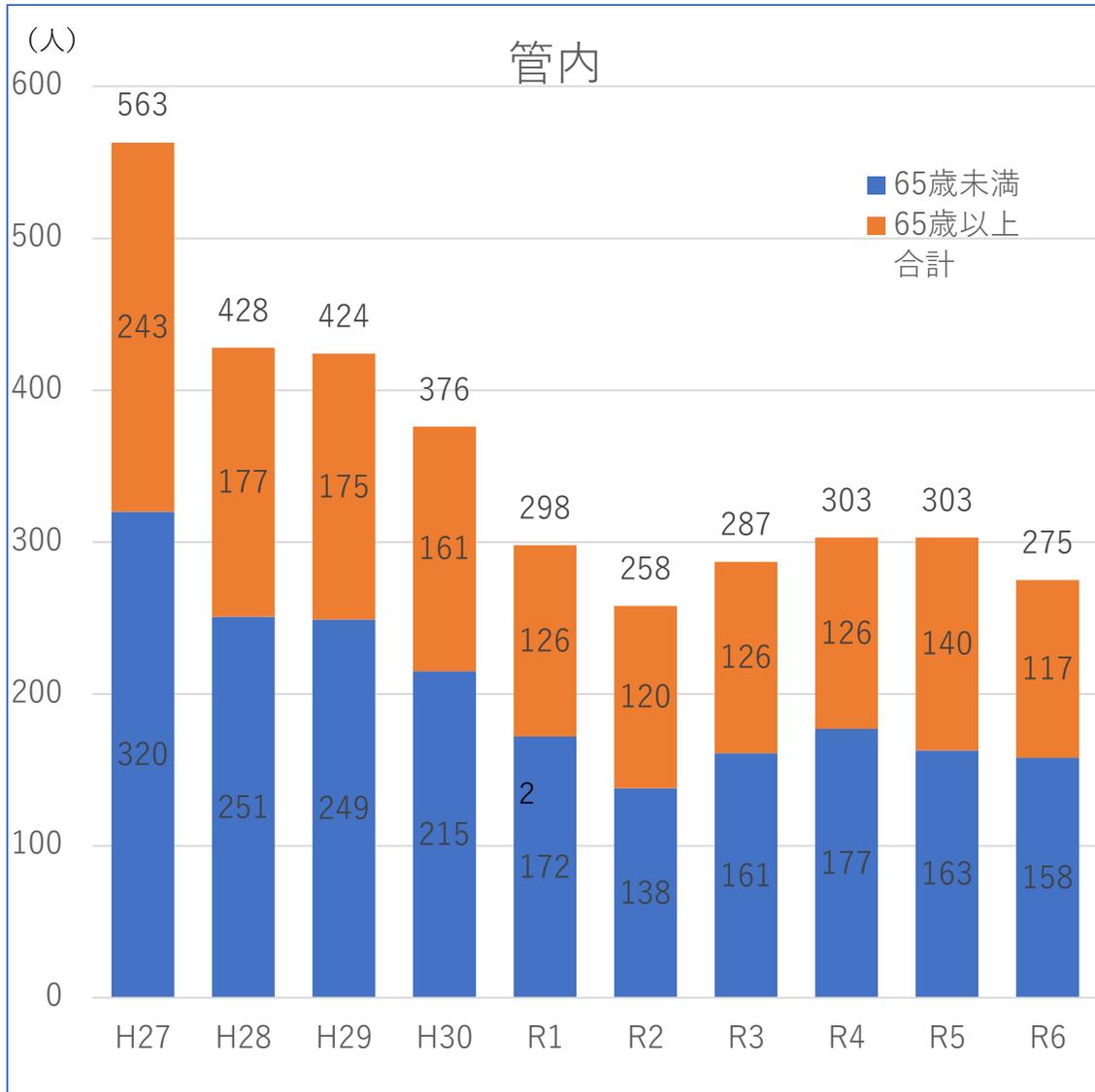
○事故発生件数、傷者数ともに、横ばいの傾向(図2、図3)

(図1) 交通事故死亡者数の推移



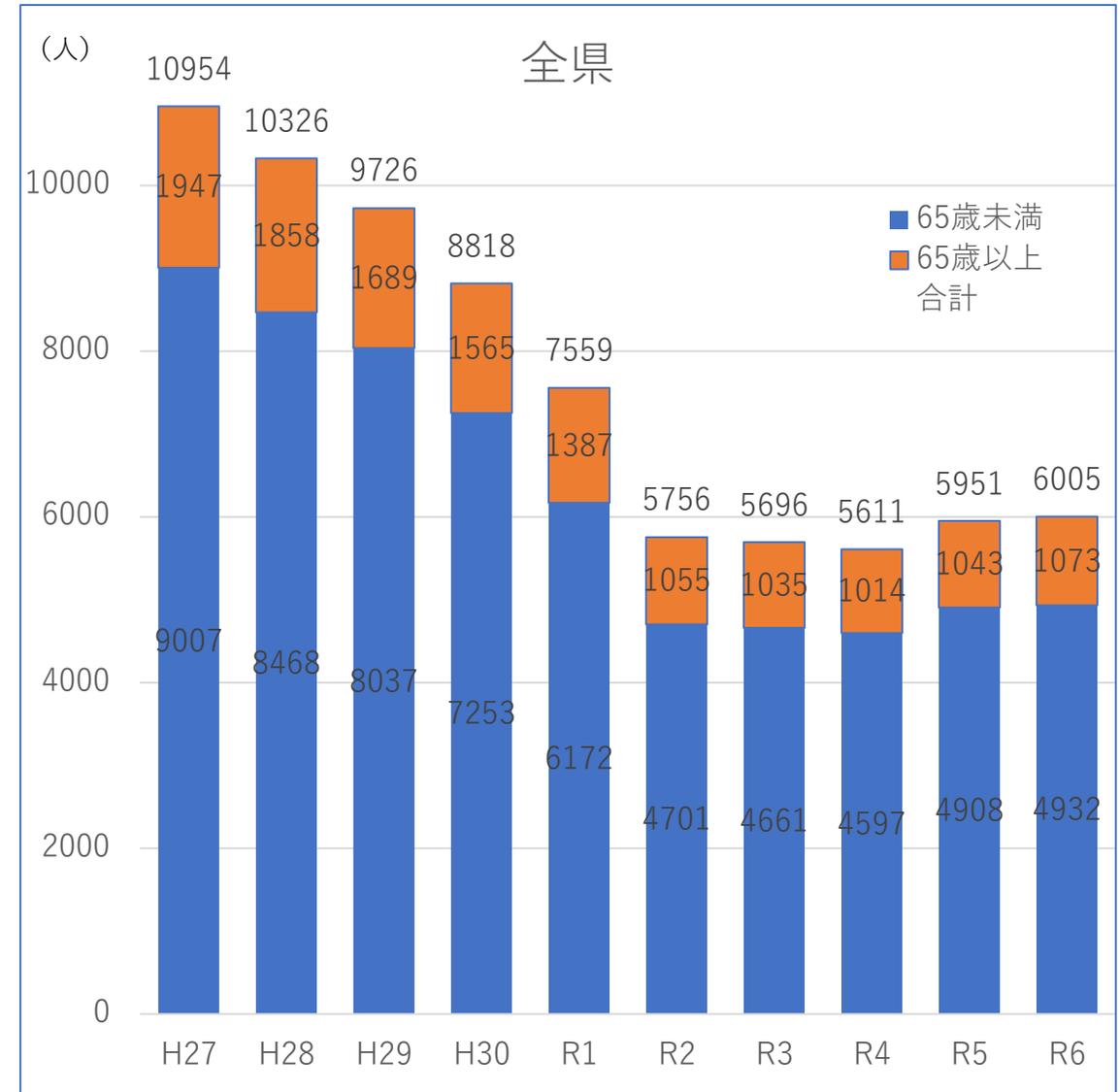
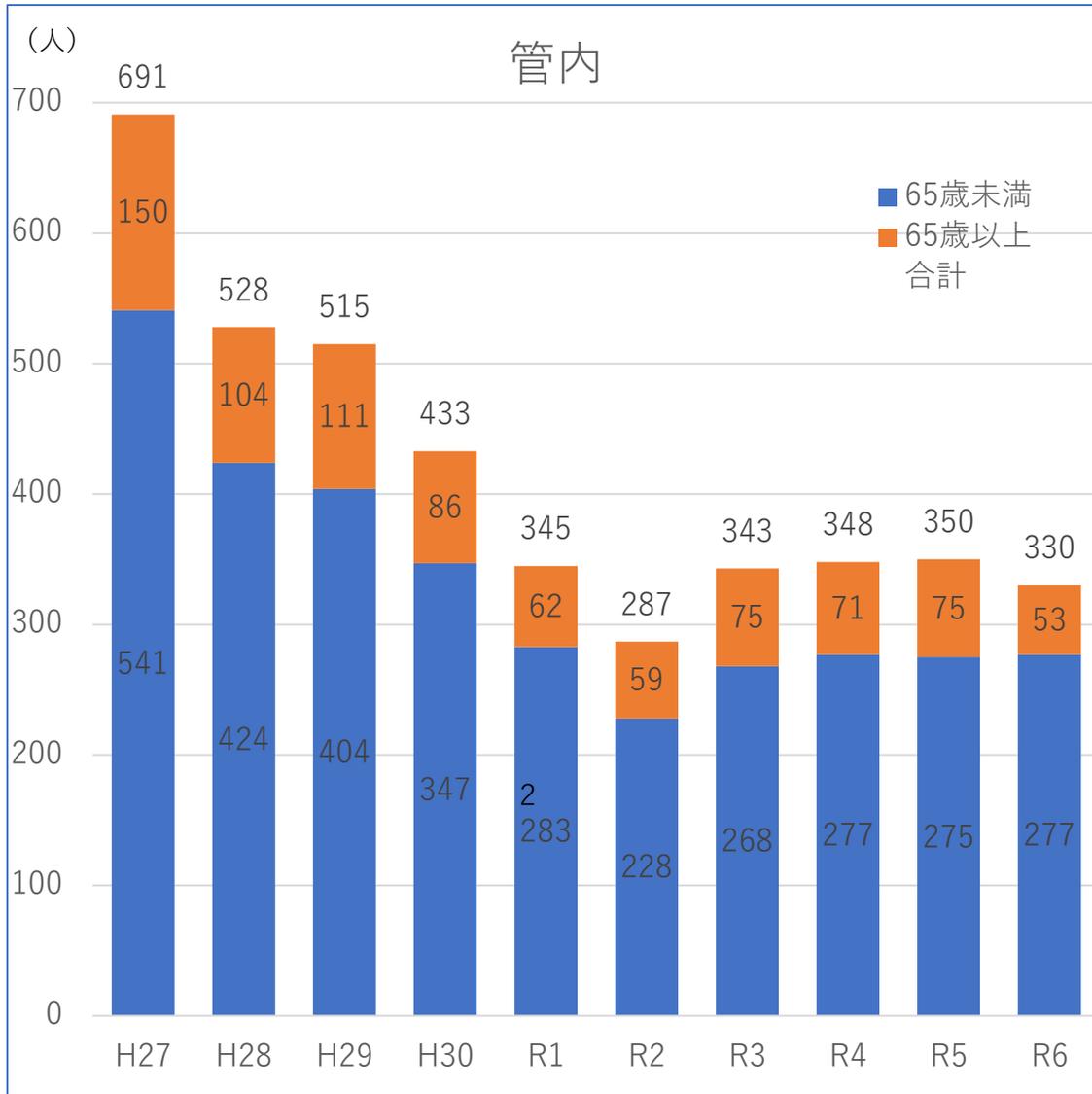
出典：「交通統計」(警察本部交通部)

(図2) 交通事故件数の推移



出典：「交通統計」(警察本部交通部)

(図3) 交通事故傷者数の推移



出典：「交通統計」(警察本部交通部)

○市町村、警察署、交通安全協会等、関係機関と連携した啓発を実施

令和6年度の実施状況

名 称	運 動 期 間	街頭啓発又は交通指導所
春の全国交通安全運動	4 / 6 ~ 4 / 15 10日間	4 / 8 7:00~ ナイスロード伊那市役所前 同日 7:00~ R153号ツルヤ赤穂店前
夏の交通安全やまびこ運動	7 / 11 ~ 7 / 20 10日間	7 / 11 15:00~ 駒ヶ根市ツルヤ赤穂店 7 / 18 15:00~ ベルシャイン箕輪店
秋の全国交通安全運動	9 / 21 ~ 9 / 30 10日間	9 / 24 7:00~ ナイスロード伊那市役所前 同日 15:00~ 駒ヶ根市ツルヤ赤穂店
年末の交通安全運動	12 / 15 ~ 12 / 31 10日間	12 / 16 6:50~ R153号辰野町羽場交差点 同日 15:00~ 駒ヶ根市ツルヤ赤穂店

上伊那地域の総人口に占める外国人住民の割合は2.84%（全県の割合は2.05%）と外国人が多い。県下10広域の中で、松本（構成比18.2%）、長野（構成比17.2%）に続いて3番目に多い（構成比12.0%）。

○外国人住民数

（各年12月末現在、単位：人）

区分	30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	(構成比)
総数	4,514	4,714	4,557	4,589	4,866	5,001	100.0
中国	819	807	762	737	693	702	14.0
ブラジル	1,610	1,636	1,529	1,503	1,530	1,406	28.1
フィリピン	839	866	857	850	910	931	18.6
韓国・朝鮮 (R2から韓国)	222	210	198	188	192	188	3.8
ベトナム	416	533	603	715	770	728	14.6
タイ	88	86	63	52	78	140	2.8
インドネシア						352	7.0
その他	520	576	545	544	693	554	11.1

※インドネシアが近年急増しているため、令和5年はその他の国籍から分けてカウントを行った。

○市町村別外国人住民数及び総人口に占める割合

（令和5年12月末現在）

伊那市	駒ヶ根市	辰野町	箕輪町	飯島町	南箕輪村	中川村	宮田村
1,876 (2.92%)	788 (2.50%)	444 (2.51%)	788 (3.20%)	290 (3.35%)	395 (2.44%)	72 (1.60%)	348 (4.14%)

○能登半島地震で見た外国人避難の課題

災害の状況が分からない / 避難する場所が分からない / 避難所トラブル など

○多文化共生防災セミナー

入門

専門

実践

・講演（1月27日、市町村等23名参加）

経費 85千円

講師：土井佳彦氏（NPO法人多文化共生マネージャー協議会）

内容：「災害多言語支援センター※」の必要性、「外国人防災リーダー」育成事例（岡山県総社市など）、ハラル対応非常食、災害時情報提供アプリ紹介など

・多言語翻訳機の実証実験（8台）

経費 127千円

10月の箕輪町避難訓練で多言語翻訳機を使用し、有効性確認

→「災害多言語支援センター設置運営訓練を希望」「ノウハウが無いため地域的な連携必要」「翻訳アプリは有効」など、好評であった。

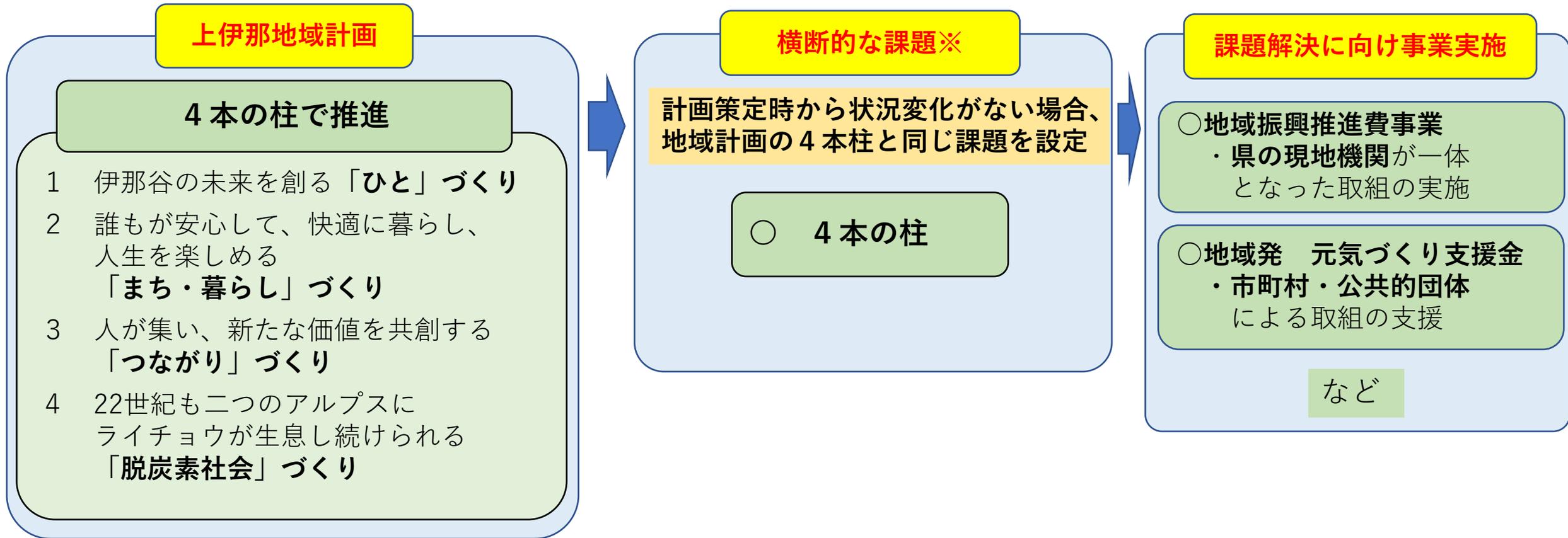
○R7年度事業

・災害多言語支援センターの開設準備

※災害多言語支援センター … 被災地で、関係機関が連携しながら外国人被災者のニーズに対応して多言語による災害情報の発信や避難所巡回を行う支援拠点。

○しあわせ信州創造プラン3.0「上伊那地域計画」（R5～9）により政策を推進

○地域計画は、「地域振興推進費事業」・「地域発 元気づくり支援金」等により推進



※地域の課題のうち、複数の現地機関が関係するもので、地域振興局長が統括し解決にあたるもの（毎年度、状況の変化に応じて異なる課題として設定することも可）

地域のめざす姿

人々の思いが力が重なり 高まり 未来を創る 二つのアルプスに護られた 水と森林(もり)と太陽の伊那谷

地域重点政策

4本の柱	主な取組内容
伊那谷の未来を創る 「ひと」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・女性や若者など多様な人材が働きやすい環境の整備 ・産学官民が一体となった伊那谷全体でのキャリア教育
誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる 「まち・暮らし」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の活用促進、農林業技術の普及等による産業の振興 ・リニア中央新幹線等の整備を見据え、国道153号バイパス事業の推進 ・防災対策の推進、公共交通の利用促進等による安全・安心の基盤の整備
人が集い、新たな価値を共創する 「つながり」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・DMOの取組支援、地域資源の掘り起こし等による広域観光の推進 ・つながり人口の拡大、リニア中央新幹線長野駅（仮称）からの広域二次交通の整備等による交流促進 ・暮らしや仕事など総合的な魅力発信による移住・定住の促進
22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる 「脱炭素社会」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官民の連携による脱炭素社会の実現に向けた体制の整備 ・農業用水を活用した小水力発電や木質バイオマスの地消地産の促進 ・森林整備、ウッドチェンジ等による地域産材の活用の推進

基本的視点

しあわせ信州 3. 0 上伊那地域計画 × 信州未来共創戦略 → 横断的な課題

横断的な課題（上伊那地域計画）	主な事業概要案（◎は信州未来共創戦略を想定した事業）
伊那谷の未来を創る 「ひと」づくり	◎リケジョ先輩インタビュー動画の作成等による中高生への情報提供 ◎クリエイティブ産業（アニメ、ゲーム等）の先進地視察・講演会開催等 ◎高校生を対象とした先端技術の 林業体験 や、上農生と連携し 特産花きのPR ◎郷土愛プロジェクト等、産学官民連携によるキャリア教育の推進
誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる 「まち・暮らし」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・（輝く農山村地域創造プロジェクト）担い手確保と、農産物6次産業化促進による持続可能な農業モデルの構築を支援 ◎みすずハイウェイバスの利用促進 ・高校再編後の跡地利用を見据えた伊那市が進めるまちづくりの取組支援 ・ミヤマシジミ等の希少種の保全活動の支援
人が集い、新たな価値を共創する 「つながり」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・中央アルプスの雪と高遠の桜等を活用したファムトリップの実施 ・リニア、三遠南信自動車道を見据えた中京圏等への観光PR強化（浜松追加） ◎プロスポーツ等を活用した地域の魅力発信 ◎（輝く農山村地域創造プロジェクト）「豊かな自然」「農業の営みによる美しい景観」「自然と農業が共にある暮らし」のPRを強化して関係人口を増加
22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる 「脱炭素社会」づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・産官連携「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム（KZCP）」活動の推進 ・木質バイオマスエネルギー利用施設の導入支援

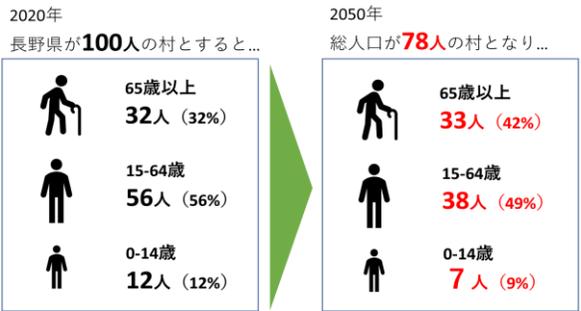


信州未来共創戦略～みんなでつくる2050年のNAGANO～のポイント

7がけ社会がやってくる！？

2050年の長野県は・・・

- 人口はピーク時から約3割減(159万人)
- ただちに出生率が回復しても、しばらく人口減少は続く
- 高齢化率は4割超
- 現在、**出生数は過去最少を更新(少子化が加速)**。加えて、**若者(特に女性)は転出超過が深刻**



そうなる・・・

- 産業の成長力低下→賃金減少!?
- 将来世代の医療・介護等の負担増!?
- 学校や公共交通、スーパー等がなくなる!?
- など身の回りに影響

何が原因？

- 閉鎖的な社会で若者が生きづらい！
- 地元で働きたい職場がない！
- 子育てが大変！ など

ピンチをチャンスに！

- 人材不足は誰もが活躍できる可能性！
- AI・ロボットで暮らしを豊かに！
- 新たなビジネスチャンスに！
- まちの再生を促すきっかけに！

人口減少の事実を共有し、これまでの当たり前を考え直そう！

- 若い人たちが自分らしく、いきいきと活躍している社会
- 性別に関わらず誰もが自分らしく生きられるジェンダー平等の社会
- 「宅配物をコンビニで受け取る」など、少しの我慢をみんなで分かち合う社会 など

行政、企業、地域、県民みんなで取り組む方向性

寛容性



- ✓ 若者や女性の地域での生きづらさ・息苦しさ
- ✓ 女性の意見が反映されないと、地域や企業が選ばれなくなる

→若者・女性から選ばれる寛容な社会づくり

- ・若者の社会参画の促進
- ・性別による固定的役割分担の解消
- ・共育でも当たり前な働き方への変革
- ・特色を活かした個性や能力に合った学びなど

移住 # つながり

- ✓ 移住したい県として常にトップクラス
- ✓ 地域の寛容性や相互理解、交流が不可欠

→信州の強みを活かした移住・関係人口の増加

～暮らし、つながる仲間を増やそう～

★県民の皆さんと長野県の未来を考えました！

(約150回、3,000人が参加)

★若者と2050年のありたい姿を考えました！

(HOPE2050若者との県民対話)



長野県PRキャラクター「アルクマ」
©長野県アルクマ

分散→集住へ

楽しいまち # 便利な交通

- ✓ 中山間地域に加え、都市部でも人口密度低下。生活に必要なサービスも維持困難
- ✓ 若者からは「楽しいまち」や「便利な交通」への期待大

→安心・便利で持続可能な生活圏の整備促進

～県土のグランドデザインを策定・実現しよう～

経営革新

- ✓ これまでの労働集約型ビジネスモデルは維持困難
- ✓ 小規模自治体を中心に職員・財源確保が困難
- ✓ 社会課題解決にソーシャルセクターの役割が重要

→変革期を乗り越える経営等の革新

- ・付加価値労働生産性の向上
- ・多様な人材の労働参加、省力化投資
- ・地域課題を様々な主体の共創で解決

「私のアクション！未来のNAGANO創造県民会議」で
みんなで推進していきます！

1-4 地域振興（地域振興推進費①） 令和6年度実績 予算額：7,680千円

企画振興課

令和7年6月末現在

横断的な課題	事業名	事業概要	事業費(円)
伊那谷の未来を創る 「ひと」づくり	上伊那女性・若者プロジェクト	・LINEによる就職情報登録リーフレットの作成・配布 ・ワカモノ交流会の開催	77,200
	建設産業の魅力を実感プロジェクト事業	・高校生を対象とした公共施設整備体験会の開催	999,992
	地域の先端技術産業を学ぶ林業体験学習事業	・林業体験研修会（高性能林業機械の見学・操作体験）の開催	143,000
	農業水利資産の郷土学習事業	・教材冊子等の印刷 ・教材を活用した現地見学会の開催	705,573
	クール伊那谷アニメ産業プロモーションプロジェクト	・地方におけるアニメ産業の魅力等に関する講演会の開催	60,900
	ウッドチェンジデザイン事業	・県内出身美術大学生による上伊那地域の木材を使用した壁掛けラックの製作	58,674
誰もが安心して、快適に暮らし、 人生を楽しめる 「まち・暮らし」 づくり	上伊那地域の特産花き類の地元一般への認知度向上事業	・花カード・缶バッジ等の作成・配布、合庁ロビーでの展示	722,428
	地元酒米を使った地酒PR事業	・リーフレットの作成・配布、イベントでの日本酒PRの実施	133,173
	スマート農業×田んぼダム実証実験事業	・「スマート 田んぼダム」実証実験の実施 ・農業者、市町村、土地改良区等を対象とした研修会の開催	657,640
	多文化共生防災促進事業	・多文化共生防災セミナー及び外国人を対象とした防災訓練の実施	213,080
	放置竹林整備体制構築事業	・竹林整備研修会の開催	82,250
	上伊那地域のため池魅力発信事業	・パンフレット等の作成・配布、SNSによる魅力発信	366,080
	南アルプスの植生回復による希少高山蝶・ タカネキマダラセセリ赤石山脈亜種の保全対策事業	・植生回復のための防鹿柵設置	255,349
	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりに関する講演 会及び懇親会(リニアNAGANOサロン)事業	・まちづくりに関する講演会及び懇親会の開催	100,000
人が集い、新たな価値を共創する 「つながり」づくり	上伊那観光PR事業	・県内外での観光PRの実施、パネル等の作成	1,433,215
22世紀も二つのアルプスにライチョ ウが生息し続けられる 「脱炭素社会」づくり	上伊那ゼロカーボン推進事業	・「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」によるシンポジウムの開催	66,750
	上伊那産地域材利用のPR	・ペレットストーブ購入、PRパンフレットの配布	987,800
(合計)		17事業	7,063,104

横断的な課題	事業名（赤字は新規）	事業概要	事業費(円)
伊那谷の未来を創る 「ひと」づくり	地域の先端技術産業を学ぶ林業体験学習事業	・林業体験学習会（高性能林業機械の見学・操作体験）	143,000
	建設産業の魅力を実感プロジェクト事業	・高校生を対象とした公共施設整備体験会の開催	1,500,000
	クール伊那谷アニメ産業プロモーション事業	・パネルディスカッションの開催	100,000
	理系女性の増加に向けた中高生への情報発信事業	・インタビュー動画の作成、伊那市キャリアフェス等で情報発信	700,000
	はな（花）高々い～な（伊那）～上伊那の花 認知度向上プロジェクト（通称：花プロ）～	・花プロ授業の開催、花カード作成、合庁ロビー等で展示	330,000
誰もが安心して、快適に暮らし、人生を楽しめる 「まち・暮らし」づくり	農業水利資産の郷土学習事業	・教材冊子等の印刷 ・教材を活用した現地見学会の開催	200,000
	上伊那の地域材利活用の促進	・ウェブサイト「きとくらす」で地域材取扱業者への紹介等	200,000
	地元酒米を使った地酒PR事業	・イベントでの日本酒のPR	33,000
	スマート農業×田んぼダム実証実験事業	・「スマート 田んぼダム」の実証実験 ・農業者、市町村、土地改良区等を対象とした研修会開催	360,000
	多文化共生防災促進事業	・多文化共生防災セミナー開催	120,000
	みずずハイウェイバス利用促進事業	・高校生、大学生のみずずハイウェイバスの利用を支援	400,000
人が集い、新たな価値を共創する 「つながり」づくり	農業資産・農村環境学習事業	・農業資産（用水路、ため池）に係る学習資料作成と学習会開催	300,000
	中央アルプスの雪と高遠の桜等を活用したファムトリップ実施事業	・コンテンツの磨き上げ及びファムトリップツアーの造成 ・招致有識者の募集、講演会の開催	700,000
	上伊那観光PR事業	・県外で観光PRの実施（浜松、名古屋、大阪）	1,250,000
	女性・若者を対象にプロスポーツ等活用した地域の魅力発信	・県内外イベント等で観光案内等に合わせプロスポーツのPR ・合庁内でプロスポーツのPRコーナーの設置	50,000
22世紀も二つのアルプスにライチョウが生息し続けられる 「脱炭素社会」づくり	豊かな自然と農産物を活用した関係人口の創出事業	・若手職員の意見等を参考に関係人口の創出事業の構築	170,000
	「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」イベント	・「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」のイベント開催	100,000
（合計）		17事業	6,656,000

1 応募状況

- 応募数 50件 (前年度比 8件増)
- 要望額 81,562千円 (前年度比 9,612千円増)

2 内定状況

- 内定数 46件 (前年度比 5件増)
- 内定額 61,168千円 (前年度比 3,059千円減)

3 重点テーマ別支援実績

○全 県	「女性・若者に選ばれる県づくり」	7件	8,951千円
	「2050ゼロカーボンに向けた取組の推進」	4件	3,267千円
○上伊那	「上伊那の特色ある産業・文化を担う人づくりの推進」	13件	19,413千円
	「リニア中央新幹線の開業を見据えた交流、移住・定住の推進」	11件	15,506千円
合 計		34件	47,137千円

4 事業区分別支援実績

1	地域協働の推進	1件	802千円
2	保健、医療、福祉の充実	5件	4,384千円
3	教育、文化の振興	11件	12,958千円
4	安全・安心な地域づくり	1件	584千円
5	環境保全・景観形成	2件	802千円
6	産業振興、雇用拡大	19件	27,834千円
7	市町村合併に伴う地域の連携の推進	0件	0千円
8	その他地域の元気を生み出す地域づくり	7件	8,755千円
合 計		46件	56,119千円

※R6予算額：61,247千円



信州飯島風鈴街道 りんりん祭

1 応募状況

- 応募数 45件 (前年度比 5件減)
- 要望額 60,943千円 (前年度比 20,619千円減)

2 内定状況

- 内定数 42件 (前年度比 4件増)
- 内定額 57,491千円 (前年度比 3,677千円減)

3 重点支援対象別内定状況

○地域における外国人県民の暮らしやすさ向上のための交流や支援に資する事業	1件	792千円
○関係人口の創出・拡大に向けた地域内外の人々の交流拠点の設置・活用や地域の受入れ環境の向上に資する事業	8件	11,732千円
○生活圏内や生活圏間における地域公共交通の維持・確保に資する事業	1件	1,201千円
○コミュニティビジネスによる地域の課題解決に資する事業	2件	3,894千円
○地域におけるゼロカーボンの取組に資する事業	2件	5,090千円
合 計	14件	22,709千円

4 事業区分別内定状況

1 地域協働の推進	3件	5,786千円
2 保健、医療、福祉の充実	4件	4,672千円
3 教育、文化の振興	12件	12,144千円
4 安全・安心な地域づくり	2件	1,305千円
5 環境保全・景観形成	2件	4,236千円
6 産業振興、雇用拡大	11件	19,263千円
7 市町村合併に伴う地域の連携の推進	0件	0千円
8 その他地域の元気を生み出す地域づくり	8件	10,085千円
合 計	42件	57,491千円

※R7 予算額：57,570千円



人 口	総人口 ※住民基本台帳(R7.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	63,500人		2,935人 8.1%	12,381人 34.1%	20,985人 57.8%
名勝等	高遠城址公園の桜、南アルプス、春の高校伊那駅伝				
標準財政規模 R5普通会計 決算状況調査	R5		特徴的取組		
	21,639百万円		新産業技術の導入、教育移住等の促進、脱炭素の促進		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債費比率
		0.47	—	87.5%	6.8%
	今年度の主要事業	国スポ会場（ソフトボール）の整備、高遠支所の新庁舎整備			
懸案事業	校外屋内プール活用検討、高校再編に伴う「伊那市まちづくり推進事業（仮称）」、老朽化施設の長寿命化・更新、下水道整備				

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R7.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
	30,912人		第1次産業 1,158人 6.5%	第2次産業 6,918人 39.0%	第3次産業 9,663人 54.5%
名勝等	中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ、光前寺、JICA（青年海外協力隊）訓練所				
標準財政規模 R5普通会計 決算状況調査	R5		特徴的取組		
	9,533百万円		JOCA（青年海外協力協会）連携によるまちづくり（スポーツジム、喫茶）、観光エリアのWi-fi整備		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債費比率
		0.56	70.6%	92.1%	11.7%
	今年度の主要事業	市制施行70周年、竜東振興拠点施設（リニア残土活用圃場整備エリアに農産物加工施設や直売所整備）、J,s保育園駒ヶ根運営補助（JOCA開設）、マイホーム取得支援			
	懸案事業	昭和伊南総合病院建替、国スポ会場（ホッケー）整備（R7~）、公共施設の維持管理・統廃合、DX戦略事業			

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R7.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	
	17,242人		443人 4.8%	4,144人 44.6%	4,708人 50.7%	
名勝等	松尾峡のほたる、たつの海、小野のシダレグリ自生地					
標準財政規模 R5普通会計 決算状況調査	R5		特徴的取組			
	6,127百万円		ゼロカーボンシティ、空き家活用			
課題等	財政 状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債費比率	
		0.45	—	86.3%	6.7%	
	今年度の主要事業		公共施設等照明LED化改修工事、病児病後児保育施設運営開始			
	懸案事業		公共施設老朽化			

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R7.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)						
			第1次産業		第2次産業		第3次産業		
	24,389人		839人	6.6%	5,883人	46.1%	6,029人	47.3%	
名勝等	箕輪ダム(もみじ湖)・赤そばの里・フェンシング								
標準財政規模 R5普通会計 決算状況調 査	R5		特徴的取組						
	7,175百万円		町内定額タクシーの運行、ゼロカーボン推進事業						
課題等	財政 状況	財政力指数		将来負担比率		経常収支比率		実質公債費比率	
		0.56		30.1%		85.9%		8.2%	
	今年度の主要事業		町民体育館・武道館耐震改修 一体化リニューアル事業・町内定額タクシー事業等、ゼロカーボン推進事業、町発足70周年記念事業						
懸案事業		防災交流施設建設の将来負担、町民体育館・武道館耐震改修工事							

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R7.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	8,540人		782人 15.6%	1,904人 38.0%	2,326人 46.4%
名勝等	飯島陣屋、千人塚公園				
標準財政規模 R5普通会計 決算状況調査	R5		特徴的取組		
	3,730百万円		若者世帯向け住宅関連補助金、トレーラーハウス「飯島流ワーケーション」、個人農家の農具購入助成		
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債費比率
		0.37	29.4%	78.5%	8.0%
	今年度の主要事業	柏木運動場整備事業（国スポホッケーサブ会場）、子ども第三の居場所整備事業、輝く農山村地域振興事業			
懸案事業	国民スポサブ会場（ホッケー）の整備、昭和伊南病院の建設に係る負担等				

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R7.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	16,092人		493人 5.6%	3,359人 38.2%	4,933人 56.2%
名勝等	大芝高原、V C長野トライデント				
標準財政規模 R5普通会計 決算状況調査	R5		特徴的取組		
	4,849百万円		子供を安心して生み育てることができる環境整備 (教育支援センターの設置等) 高齢化率県下最少 自然減少率が県下最少 (2035まで人口増加する見込み)		
課題等	財政 状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債費比率
		0.54	1.7%	86.6%	7.5%
	今年度の主要事業	主要施設照明のLED化、村民体育館大規模改修、大芝高原ユニバーサルフィールド化、エネルギー事業計画作成			
懸案事業	大芝高原長寿命化計画、役場庁舎外壁改修				

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R7.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	
	4,418人		570人 21.2%	866人 32.3%	1,247人 46.5%	
名勝等	陣馬形山キャンプ場、坂戸橋（国重要文化財）、飯沼の棚田					
標準財政規模 R5普通会計 決算状況調査	R5		特徴的取組			
	2,679百万円		「木の駅プロジェクト」地域が主体となった森林整備 里山券（地域通貨）の発行、デマンド交通システムの運営			
課題等	財政状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債費比率	
		0.21	—	82.2%	-1.0%	
	今年度の主要事業		小和田地区基盤整備事業、村道改良事業			
	懸案事業		リニア中央新幹線関連事業、統合小中学校建設事業			

人 口	総人口 ※住民基本台帳(R7.4.1現在)		産業別人口・割合 ※国勢調査人口(R2.10.1現在)		
			第1次産業	第2次産業	第3次産業
	8,360人		330人 6.9%	2,024人 42.5%	2,406人 50.5%
名勝等	中央アルプス駒ヶ岳、宮田高原、宮田宿本陣、宮田村産ヤマソービニオン「紫輝」				
標準財政規模 R5普通会計 決算状況調査	R5		特徴的取組		
	3,102百万円		まちづくり・人口減少・空き家対策等の地域振興 (住みたい田舎ベストランキングで毎年上位にランクイン)		
課題等	財政 状況	財政力指数	将来負担比率	経常収支比率	実質公債比率
		0.46	—	80.9%	7.1%
	今年度の主要事業	新小中学校給食施設建設に係る工事、移住体験住宅改修工事			
懸案事業	老朽化が進む公共施設の改修・修繕に係る財源確保、昭和伊南病院の建設に係る負担等				

県計画の方針

（計画期間 令和6年度～令和10年度）



官民連携のもと、行政（県）の主体的な関与により、「社会的共通資本」である地域公共交通の維持・発展、利便性の向上を図る

計画の目標・保証すべき移動

- ①日常生活における自家用車から公共交通への利用転換
- ②通院・通学・観光に必要な移動の保証
- ③公共交通におけるサービスの品質保証（※1）

通院：医療機関への通院
通学：高校への通学
観光：観光地へのアクセス

地域編（10圏域ごとに作成）

※1（例）通院・通学などへの利便性の確保

○地域特性、公共交通の現状・課題 ○地域の交通ネットワーク（拠点と軸の設定）

開催状況

○令和6年11月 部会、分科会開催

※部会組織を変更

部会長：局企画振興課長→地域振興局長

部会員：（市町村）課長→首長、（交通事業者）部長等→代表者（支店長等）

○令和7年度は拠点の再設定や接続等を議論し、年度末までに地域編を更新する予定

○産官の4団体を主体に

「上伊那ゼロカーボンプラットフォーム」がスタート

発足日 令和5年10月10日

運営団体 経協上伊那支部、上伊那広域連合、産業振興機構
伊那センター・リサイクルシステム研究会、上伊那
地域振興局、環境保全協会伊那支部

○産学官民の連携を推進

・情報共有、意見交換等を行うイベントを実施

令和6年度イベント実施状況

令和6年6月5日「上伊那ゼロカーボンカフェ」	参加者約	50名
令和6年9月18日「エネルギー対策実践セミナー」	参加者約	50名
令和6年12月6日 脱炭素先進施設の見学	参加者約	20名
令和7年2月18日「太陽光発電のススメ」	参加者約	40名

○ 「既存住宅エネルギー自立化補助金」 （R6実績128件）

- ・ 既存住宅へ太陽光パネルや蓄電池等の導入を補助

補助額

太陽光パネル + 蓄電池 20万円

太陽光パネル + V2H※ 15万円

【太陽光パネル設置済みの場合】

蓄電池のみ導入 15万円

V2Hのみ導入 10万円

※V2H・・・電気自動車等に貯めた電気を
自宅でするようにする機器

○ 「信州の屋根ソーラーグループパワーチョイス」 （R6実績14件）

- ・ 太陽光パネルまたは蓄電池を希望者が共同購入することで、
市場価格より安価に設置

国立公園

○南アルプス国立公園

国定公園

○中央アルプス国定公園

県立自然公園

○塩嶺王城県立公園

○三峰川水系県立公園

○天竜小渋水系県立公園

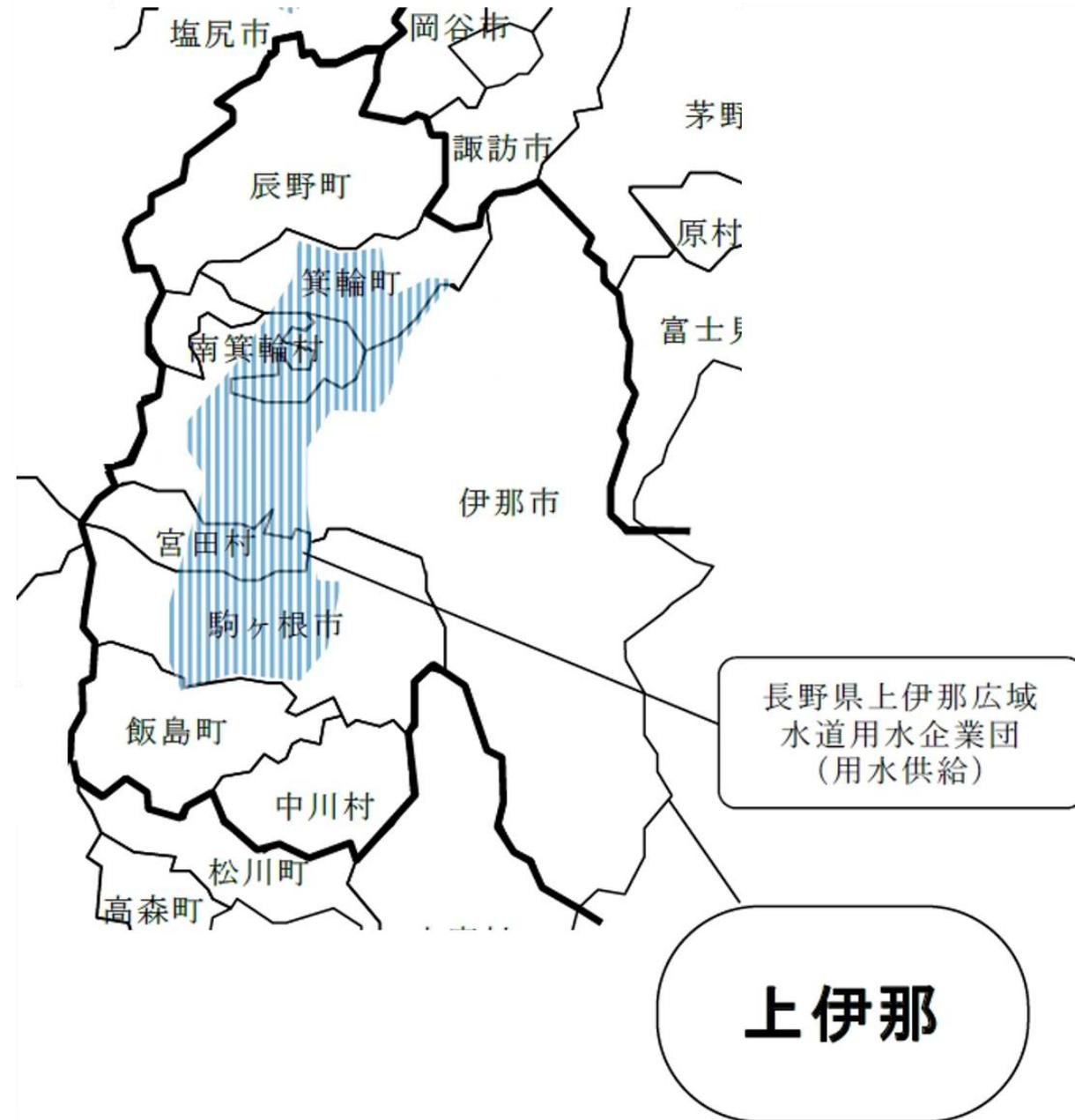


○市町村による自然公園の整備を補助

○R7整備計画

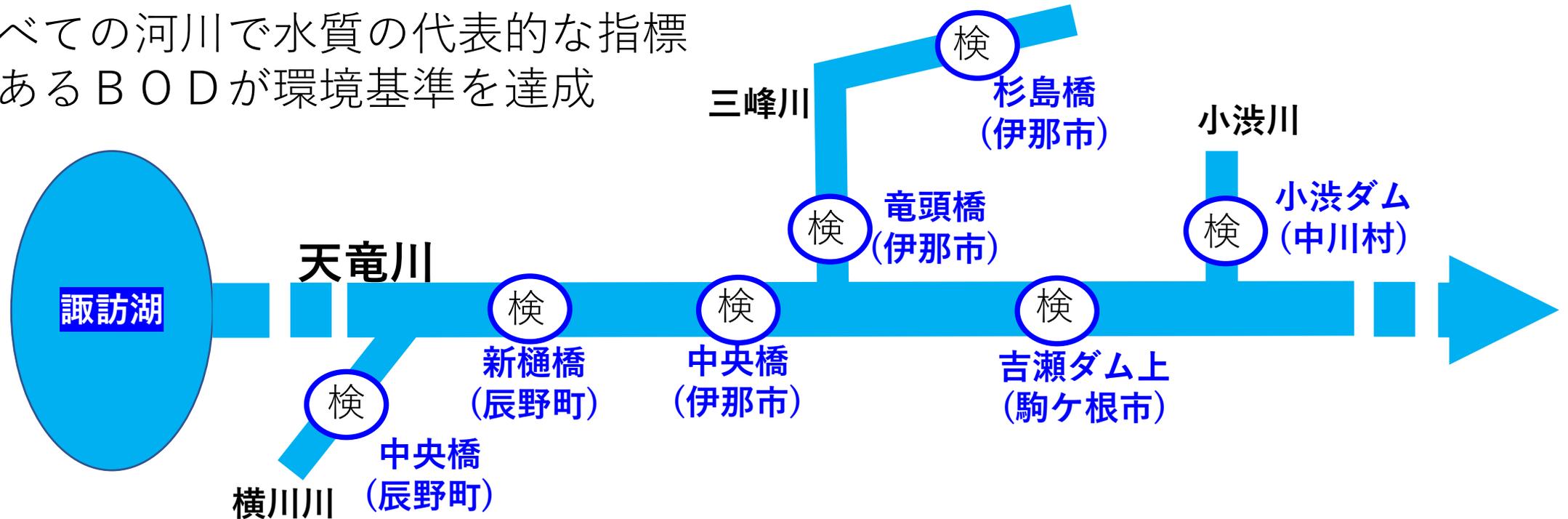
年度	市町村	自然公園名	概要	総事業費(補助) 単位：千円		備考
7	駒ヶ根市	中央アルプス（国定）	剣ヶ峰線道路(歩道)整備	1,518	(470)	R6⇒ 繰越
7	駒ヶ根市	中央アルプス（国定）	空木岳駒石コース線道路 (歩道)整備	5,060	(2,263)	R6⇒ 繰越
7	飯島町	中央アルプス（国定）	千人塚園地整備	12,199	(3,473)	
7	宮田村	中央アルプス（国定）	清水平前岳線(歩道)整備	2,423	(1,090)	R6⇒ 繰越
7	宮田村	中央アルプス（国定）	駒ヶ岳縦走線道路(歩道) 整備	2,987	(851)	
7	宮田村	中央アルプス（国定）	鉾盾山野宮場整備	3,737	(1,064)	

- それぞれの市町村が水道事業を実施し各家庭に給水
- 右図の網掛けエリアは、上伊那広域水道用水企業団が市町村に水を供給
- 一部地域では、地域住民による組合が水道事業を実施
- 管内の水道事業者の水質検査は、上伊那圏域水道水質管理協議会が実施



○河川の水質状況の把握

- ・天竜川、横川川、三峰川及び小渋川の水質検査を実施
- ・すべての河川で水質の代表的な指標であるBODが環境基準を達成



○河川の水質汚濁対策

- ・事業所排水による河川の水質汚濁を防止するため、事業所への立入検査を実施（令和6年度：152事業）
- ・生活排水による水質汚濁の対策として浄化槽への立入検査を実施

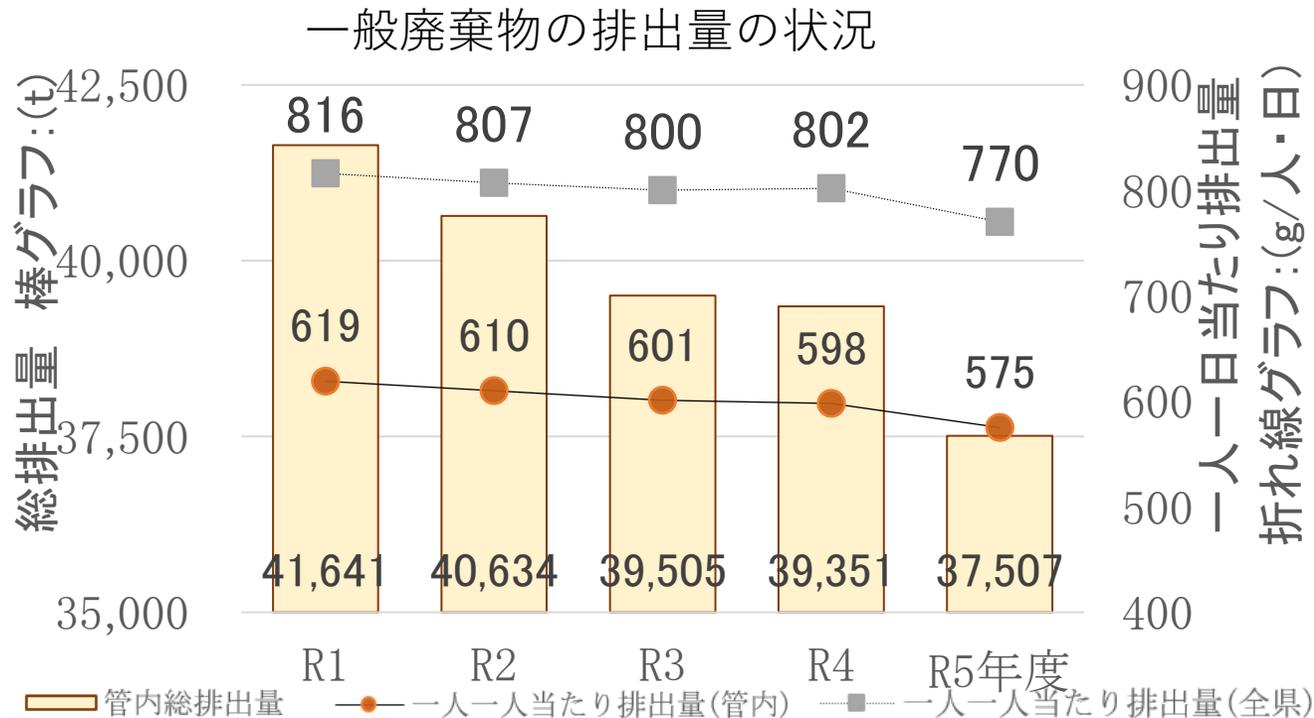
○管内は、ごみの総排出量、一人一日当たり排出量ともに減少傾向

・管内総排出量

令和5年度**37,507t**
 全県**571,686t**の約6.6%

・管内一人一日当たり排出量

令和5年度**575g**(全県**770g**)
 ※10広域圏中最少



管内市町村別一人一日当たり排出量 (令和5年度)(g/人・日)

市町村名	排出量	市町村名	排出量
伊那市	594	飯島町	514
駒ヶ根市	636	南箕輪村	512
辰野町	563	中川村	430
箕輪町	518	宮田村	658

○産業廃棄物関係業務は、上伊那、南信州、木曽の3地域を管轄

○管内の産業廃棄物処理業者数は1,050（令和6年度末）

区 分	管 内					計	県全体
	上伊那	南信州	木曽	県外	計		
(1)産業廃棄物 収集運搬業	237	238	43	361	879	3,755	
(2)産業廃棄物 処分業	42	27	7	3	79	249	
(3)特別管理産業廃棄物 収集運搬業	12	7	0	71	90	430	
(4)特別管理産業廃棄物 処分業	0	1	0	1	2	6	
合 計	291	273	50	436	1,050	4,440	

- ・許可の有効期間は5年(優良認定を受けた場合は7年)
- ・特別管理：人の健康又は生活環境に被害を生ずるおそれがあるもの
揮発性廃油、pH2.0以下の廃酸・12.5以上の廃アルカリ、感染性産業廃棄物、廃PCB、廃石綿 等
- ・処分業：中間処理業…焼却、破砕、汚泥脱水、中和、選別、再生
最終処分業…埋立処分

○排出事業者が基準に従い、自ら処理し、又は処理委託するよう指導

委託の場合、許可を受けた処理業者と書面により契約し、処理状況を確認し、管理票（マニフェスト）を適正に使用することなどを指導

○産業廃棄物処理が適正に行われるよう、排出事業者や処理業者に立入検査を実施し、状況の改善が必要な場合には指示書を交付

- ・担当者名指示書…基準等不適合、又はそのおそれのある事項などの違反等を発見した場合
- ・局長名指示書 …法令違反等が確認された場合、又は担当者名指示書で改善が進まない場合
- ・行政処分（許可取消、命令）…生活環境保全上支障のおそれがある場合、悪質性がある場合

区 分（令和6年度）	管 内				県全体
	上伊那	南信州	木曾	計	
(1)立入検査 件数 <small>許可区分、処理施設ごとにカウント 例) 収集運搬業、処分業（4 処理施設）で許可を受けていた場合6件</small>	532	575	118	1,225	6,052
(2)担当者名指示書 交付件数	4	3	1	8	78
(3)局長名指示書 交付件数	1	0	0	1	
(4)行政処分（許可取消、命令）	1	1	0	2	7

○上伊那地域は**水田地帯**と**畑地帯**に大別

いずれの整備率も、県全体の整備率を大きく上回っている



・水田地帯（天竜川・三峰川沿岸）

昭和初期から整備された農業水利施設により、安定した農業用水を確保

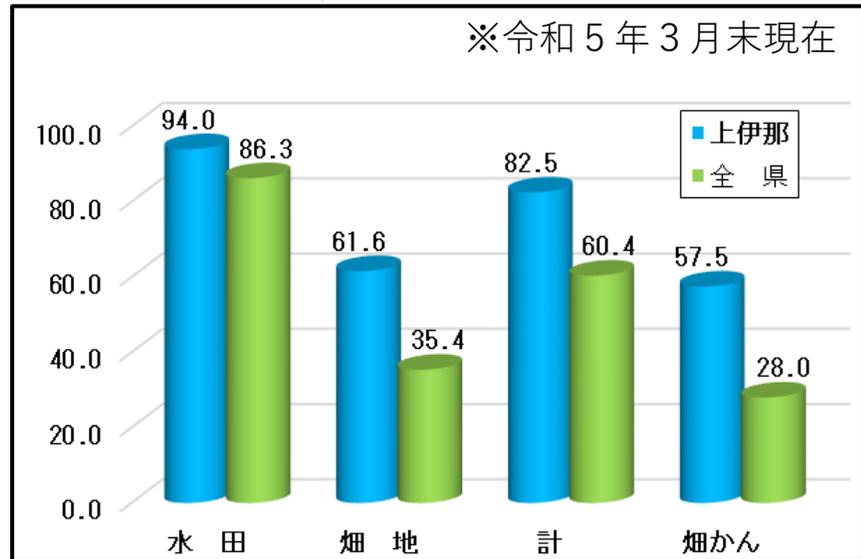
※大区画ほ場での無人自動田植機による田植え
下平地区（駒ヶ根市）



・畑地帯（伊那西部地域）

昭和40～50年代にかけて、かんがい施設等が整備され、野菜や果樹を中心とした農業経営を展開

※かんがい施設整備により収量が安定した果樹
伊那西部地区（伊那市）



施設の整備に伴い導入されたりんごの高密植栽培
伊那西部地区（伊那市）

上伊那管内の農業農村整備事業 全78地区 2,416,531千円 ※事業費は、前年度繰越を含む

県 営：経営体育成基盤整備事業 東原地区、他3地区 400,366千円

団体営：基盤整備促進事業 西天竜4期地区、他17地区 405,333千円

計： 22地区 805,699千円



改修された水路
春富6号地区（伊那市）

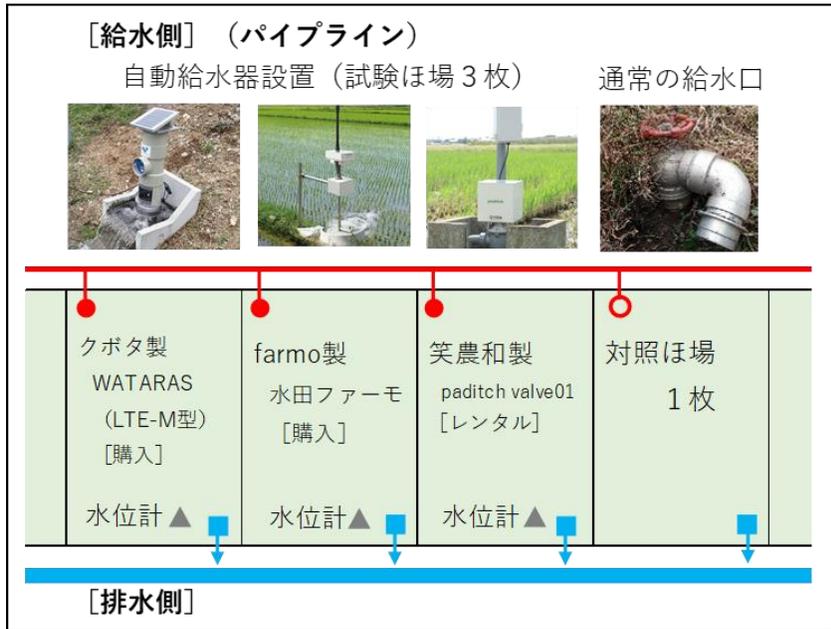
○ 収益性の高い農地の整備・スマート農業の推進

- ・ 農地の区画拡大や農業用水の管理省力化の推進
- ・ 作物の品質と収益性の向上を目指した農地の整備

パイプライン用の自動給水器を導入し、水管理の省力化の効果や機能性等を検証予定
(駒ヶ根市下平地区)

○ 農業水利施設の長寿命化

- ・ 農業水利施設の適切な保全管理
- ・ 重要構造物の耐震化・長寿命化の推進



2-2 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

県 営：農村地域防災減災事業	花の里地区、他20地区	766,111千円
団体営：基幹水利施設事業	伊那西部地区、他19地区	402,825千円
計	41地区	1,168,936千円

○ 農村の暮らしを守る防災減災対策

- ・ 水路橋の耐震対策
- ・ ため池の安全対策
- ・ 地すべり防止施設の長寿命化

○ 定住条件の確保に向けた農道等の整備

- ・ 農道舗装の改良
- ・ 歩道の設置

○ 農業水利施設におけるゲート等の自動化・遠隔化

○ 小水力発電施設の導入促進



2-3 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

農地整備課

多面的機能支払事業	伊那市、他7市町村	441,396千円
ふるさと信州棚田支援事業	飯沼の棚田	500千円

計：441,896千円

- 多様な主体の参画による農業・農村の多面的機能の維持発揮
- 農業資産の魅力を学び・観光に活用する取組の推進

・「農業用水探検隊」(H19～)

地元小学生を対象に、管内の農業水利施設の歴史や役割を学ぶ学習会を開催

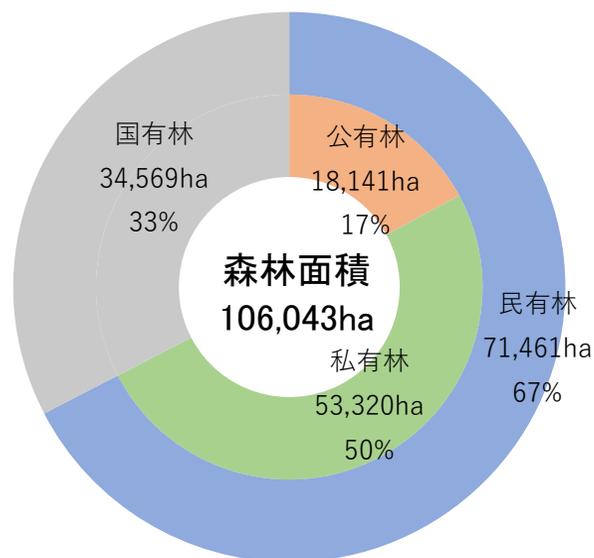
・農業資産の魅力発信

農村地域の活性化を図るため、パンフレットやカード・SNSの活用により、「ため池」や「棚田」等の魅力を広く発信

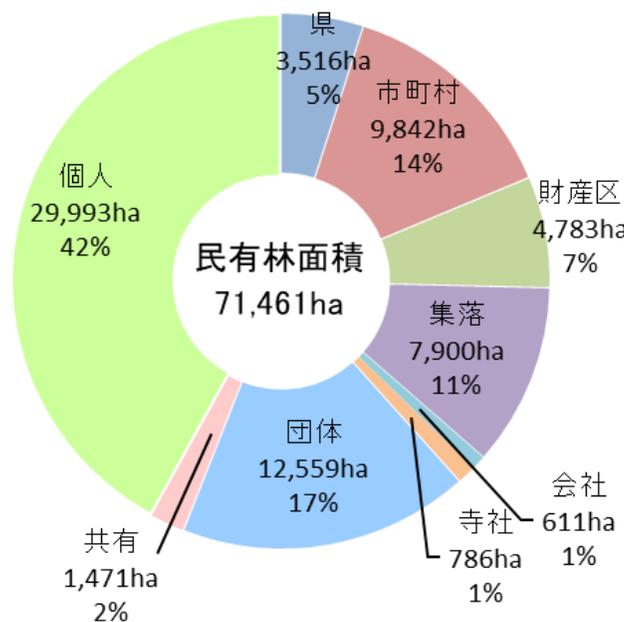


- 管内の森林面積は約10万ha、長野県の森林面積の10%を占める
- 民有林と国有林の面積比率は2：1
- 樹種はカラマツとアカマツが主体

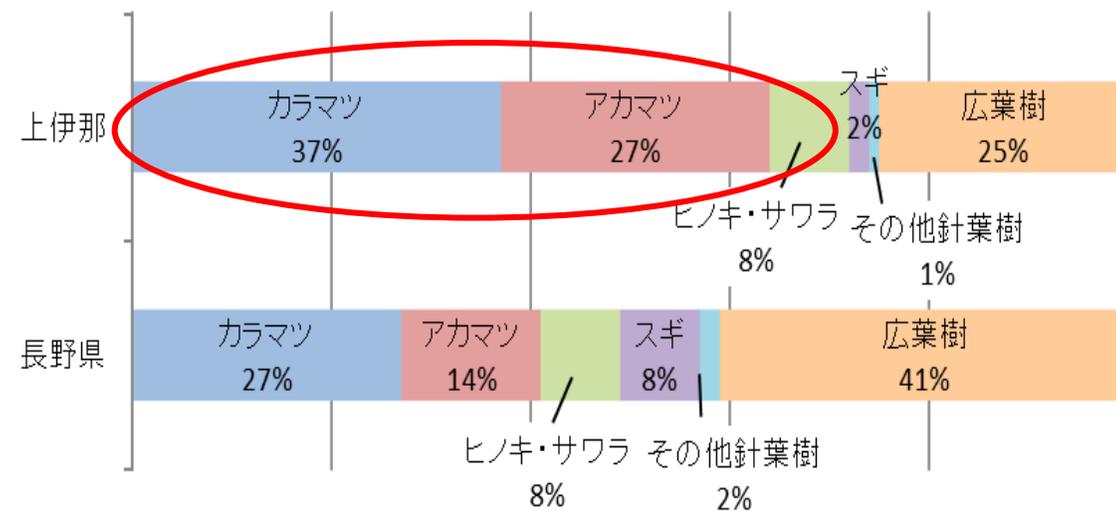
【森林面積（民有林+国有林）】



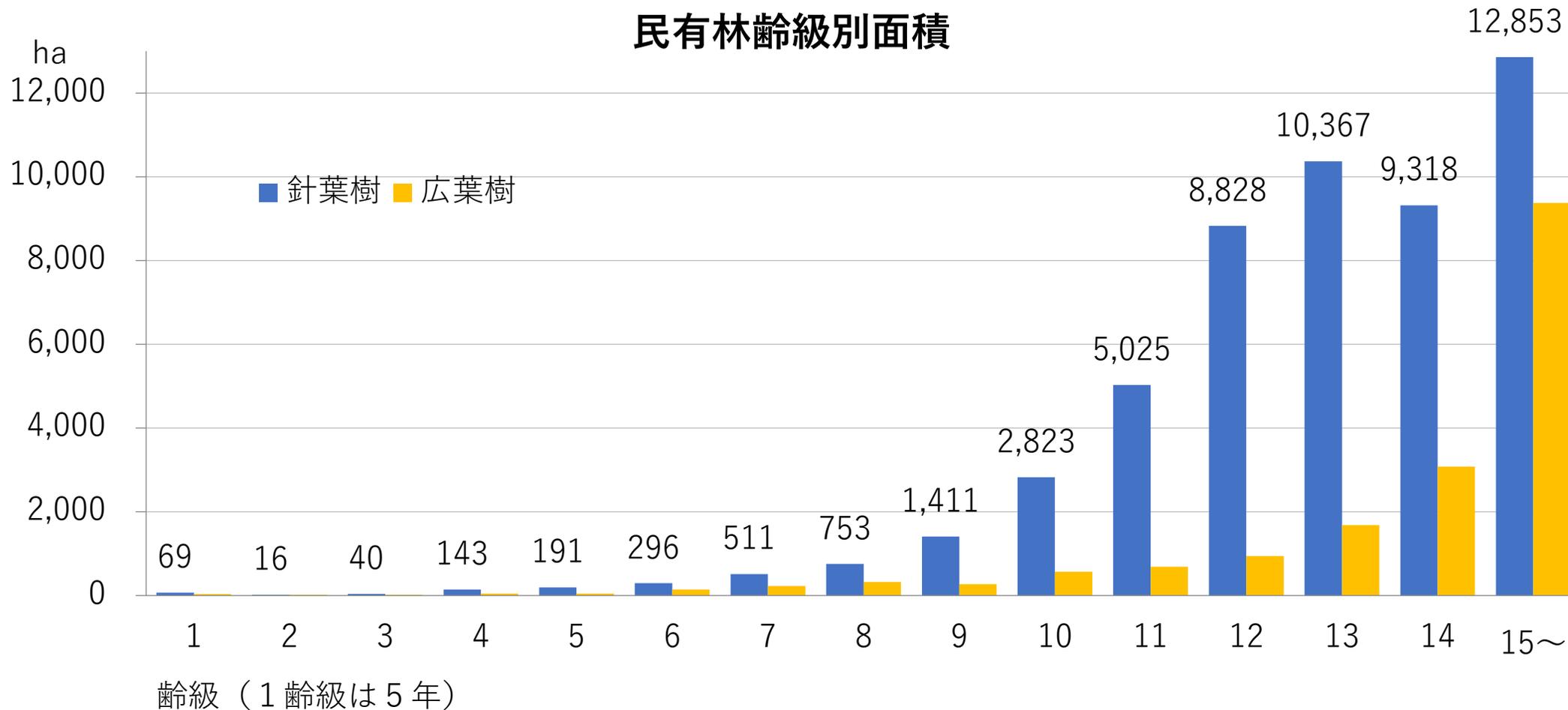
【民有林の所有形態別面積】



【民有林の樹種別内訳】

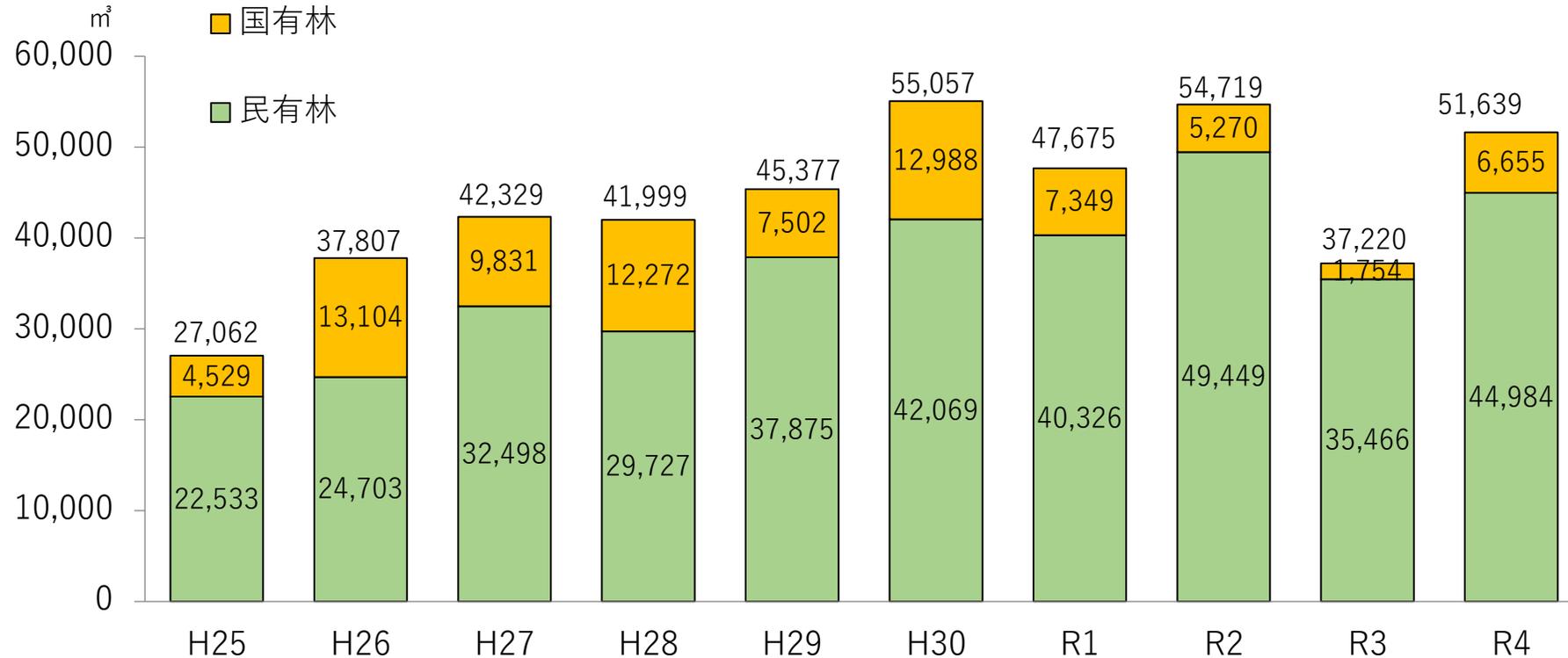


○森林資源は高齢級化し、育てる段階から収穫・活用の時期へ



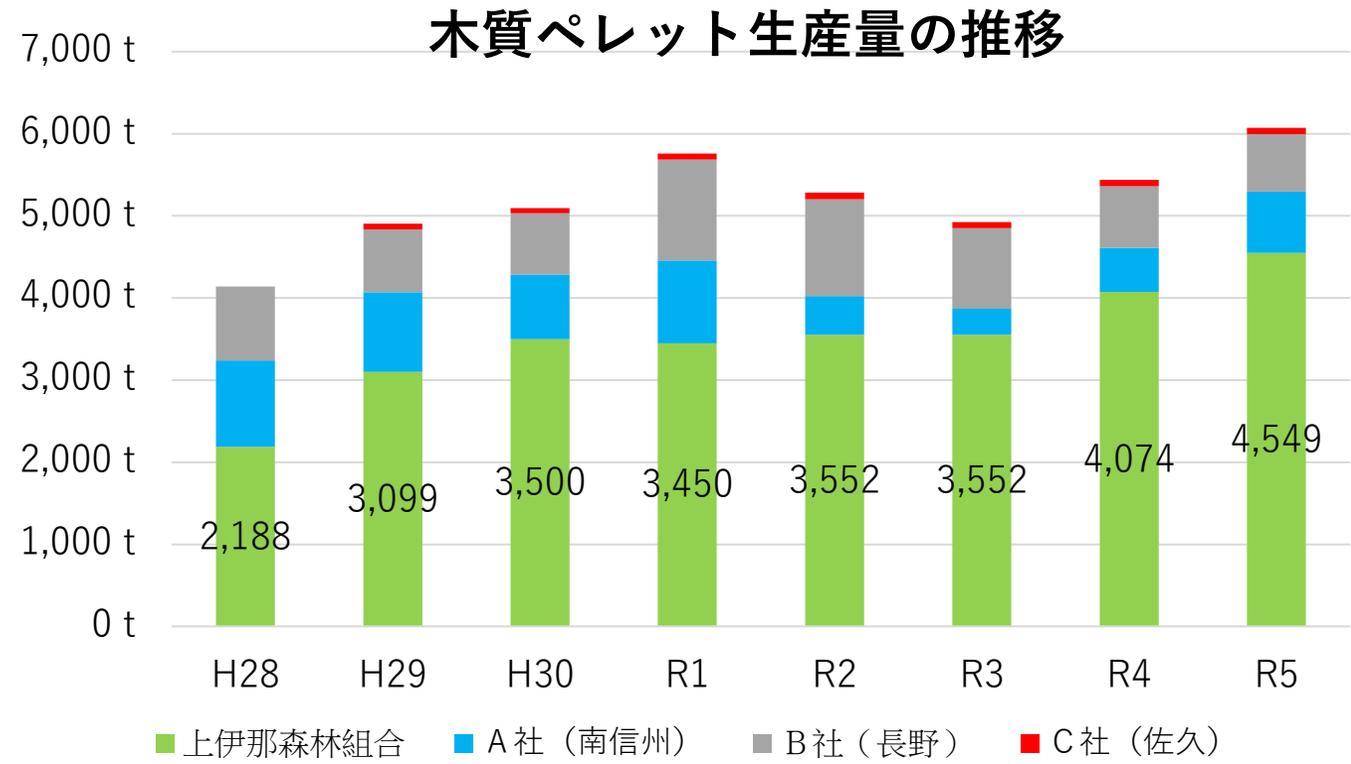
○基盤整備や木材の需要拡大により、素材生産は漸増

素材生産量の推移



○上伊那森林組合による高品質の木質ペレット生産

- ・ 全県生産量の8割
- ・ R6年度に製造ラインを追加（4 t/年→6 t/年）



上伊那森林組合
木質バイオマスエネルギー工場

○間伐等の促進

- 補助事業等を活用し、里山の
間伐や間伐材の搬出等を促進

R 6 年度実績 411,808千円

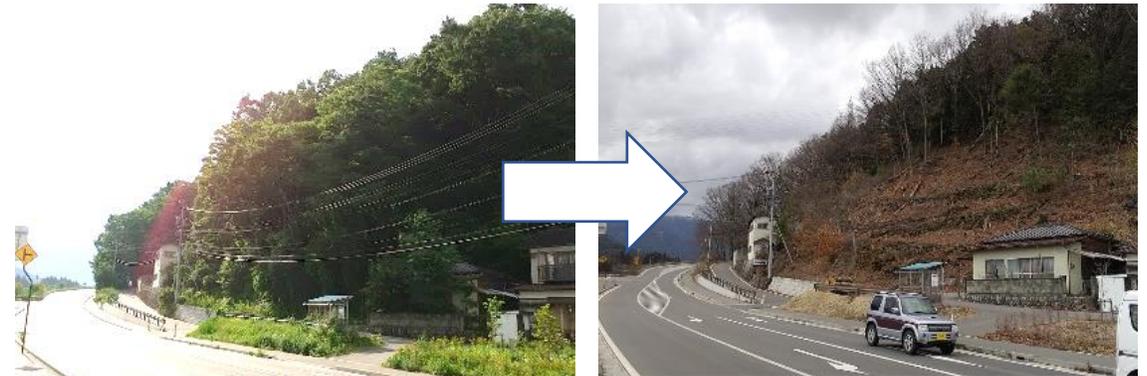


間伐の実施

○森林づくり県民税活用事業（主なもの）

- 防災・減災のための里山整備
- 主伐・再造林の推進
- 里山利用の支援
- 道路・電線等支障木の伐採

R 6 年度実績 96,254千円

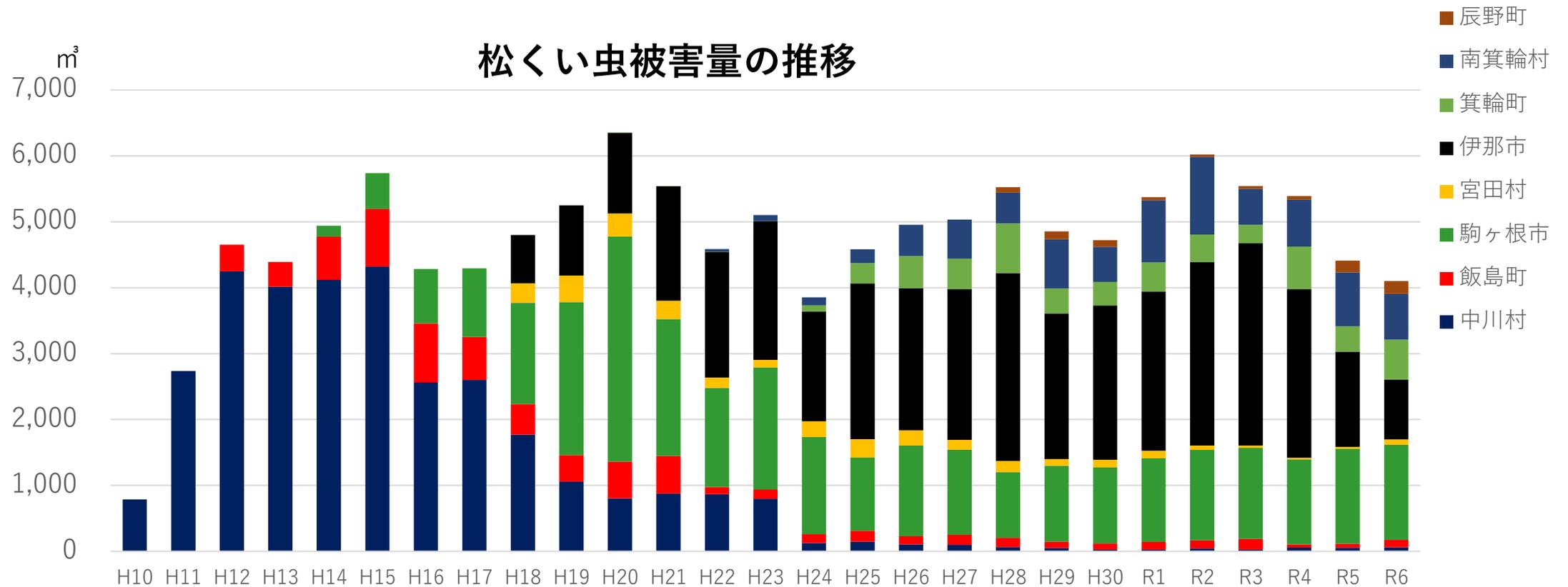


道路沿いの支障木の伐採

○令和6年度の松くい虫の被害量は4,101m³（対前年比93%）

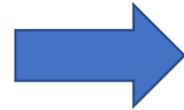
○防除対策を総合的・集中的に実施

・実施内容：伐倒駆除、樹種転換、薬剤散布等

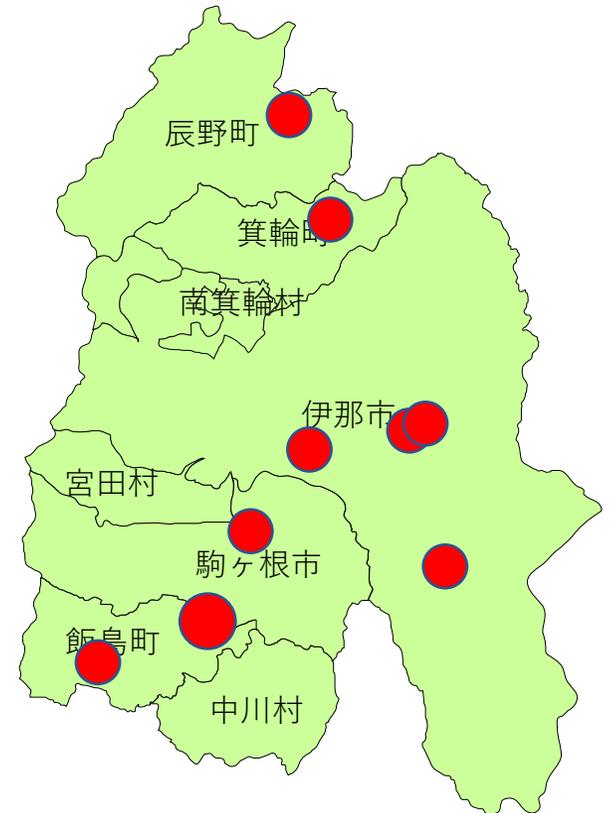


- 防災・減災に向け、崩壊地・地すべり・荒廃森林の復旧事業を計画的に実施
- ・令和3年災の残計画箇所は8箇所

施工状況
(飯島町山ノ田)



R7年度公共治山計画箇所



区分	山地治山	地すべり	機能強化・老朽化対策	災害関連緊急治山	県単治山	計
R6実績	8箇所 346,732千円	1箇所 52,000千円	1箇所 5,781千円	1箇所 108,207千円	16箇所 106,216千円	27箇所 618,936千円
R7計画	9箇所 286,143千円	1箇所 103,200千円	1箇所 26,400千円	1箇所 68,134千円	12箇所 86,816千円	24箇所 570,693千円

※繰越をした箇所は翌年度に集計

○森林管理の基幹となる林道、効率的な林業に必要な作業道の整備を推進

- ・令和3年災は令和6年度で全箇所復旧完了



県営林道 長谷高遠線



林業専用道 権現山線

県営林道長谷高遠線（開設中）

- ・事業期間 S55～R9
- ・延長 24.7km

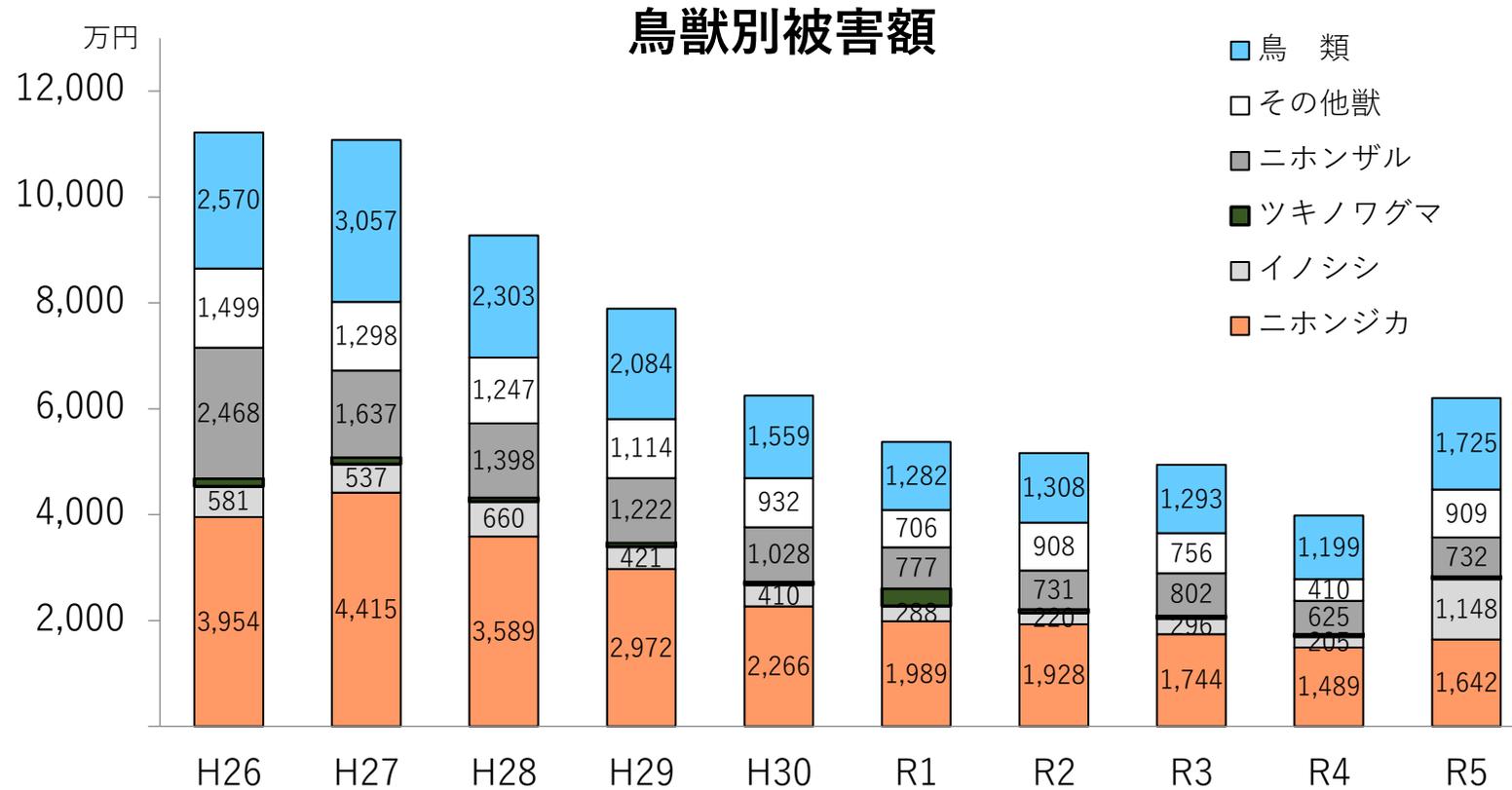


施工中区間

R7計画 (R6繰越含む)		路線	箇所	事業費、 補助金額 (千円)
公共	県営、補助、災害	6	10	194,181
県単	補助事業	1	1	4,617
	作業道等	2	4	40,475
	計	8	15	239,273

4 野生鳥獣被害対策の推進（被害の状況）

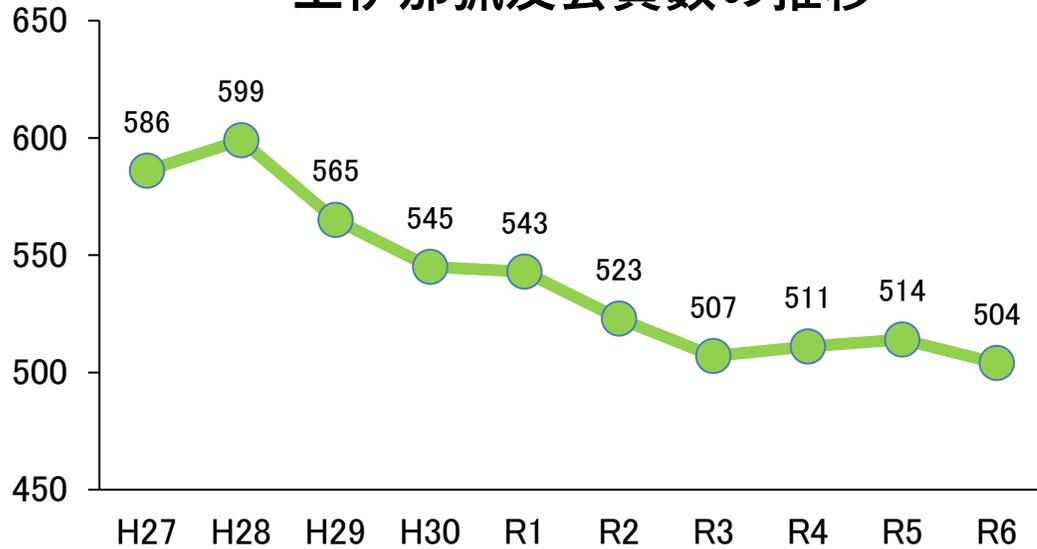
- 野生鳥獣による農林業被害は減少傾向。ニホンザルの被害が増加
- R 5 年度の被害額は62,025千円
- R 6 年 6 月にツキノワグマによる人身被害が発生



○捕獲従事者数は減少傾向にあり、育成と確保が必要

- ・「長野県ハンターデビュー講座」（森林づくり推進課）
狩猟免許未取得者向け講座、経験の少ない狩猟者向け講座
- ・市町村等が行う新規銃猟者の銃所持許可取得等の補助

上伊那猟友会員数の推移



射撃姿勢の指導



射撃実習



くくりわな作成実習



シカ解体実習

- R 6 年度はツキノワグマ目撃情報の増加、人身事故が発生
 - ・ 上伊那管内の里地での目撃件数 74件
 - ・ 6月に箕輪町で人身被害が発生
- 住民への注意喚起や目撃箇所の点検、防除資機材の市町村への貸与等を実施



目撃箇所の点検



センサーカメラ（市町村への貸与）

- 全産業に占める製造業の従業者数の割合が高い
 - ・ 全産業に占める従業者数の割合は、製造業が約35%で最も高い
 - ・ 全産業に占める製造業の従業者数の割合は、県全体の約23%、全国の約15%と比較してかなり高い

○ 従業者数に全産業に占める割合

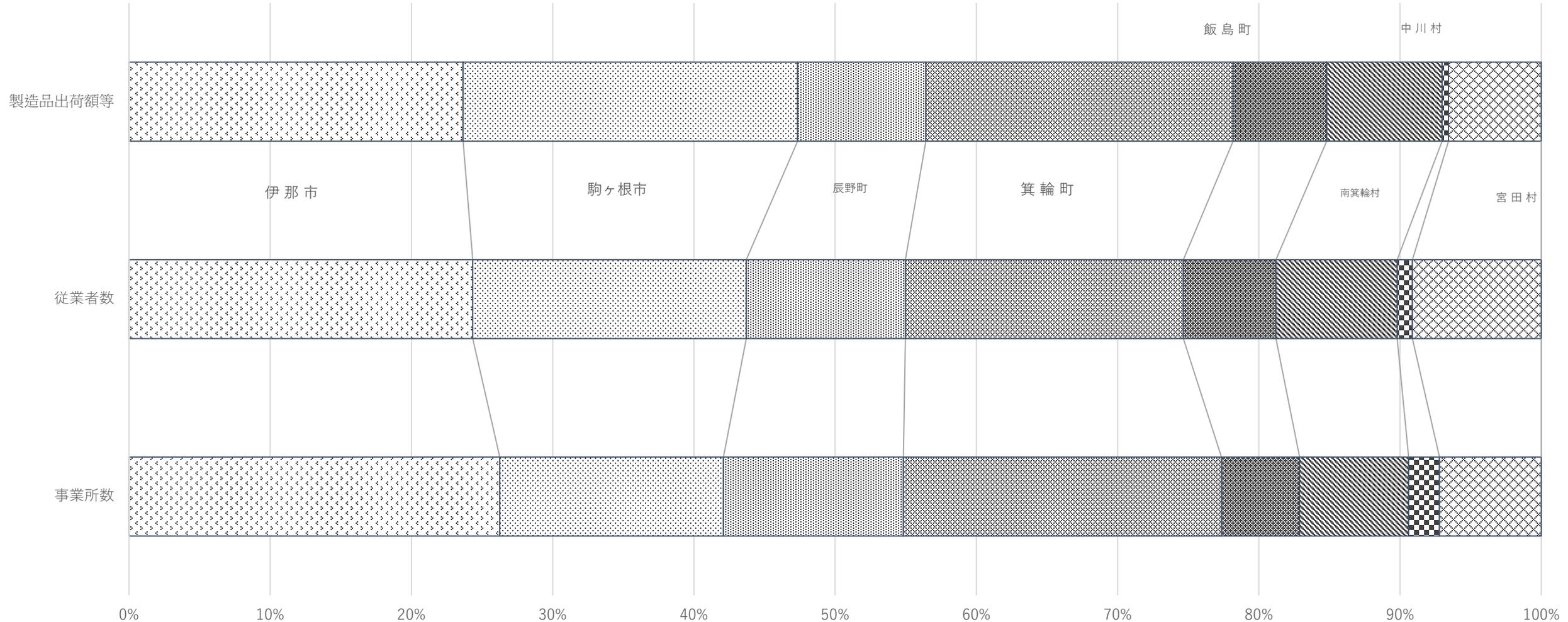
従業者数の全産業に占める割合の比較(R 3 経済センサス)



(1) 製造業の現状

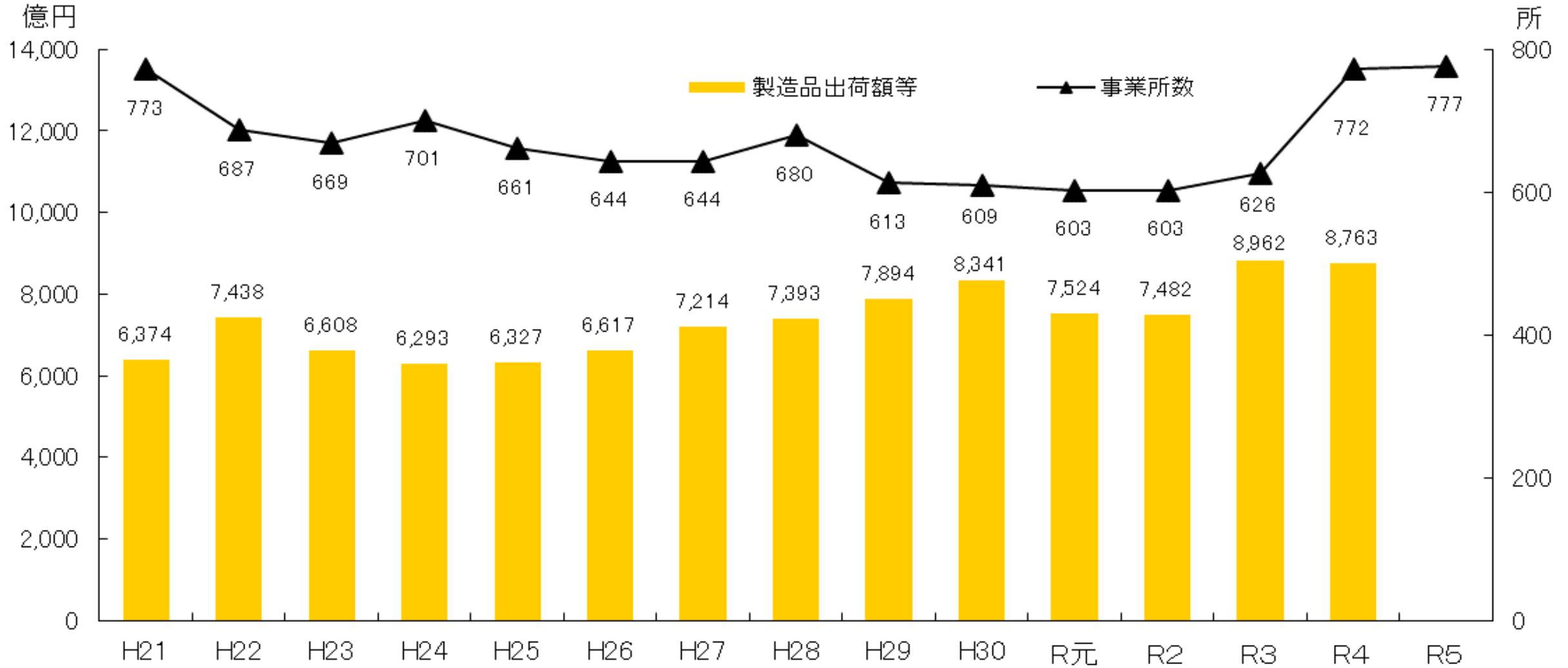
- ・ 事業所数・従業員数・製造品出荷額等の約8割を、4市町（伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町）で占める
- ・ 事業所数・製造品出荷額等とともに、令和3年以降増加傾向である
- ・ 上伊那地域の従業員1人当たりの付加価値額は、県全体の平均を上回っている

市町村別の事業所数・従業者数・製造品出荷額等



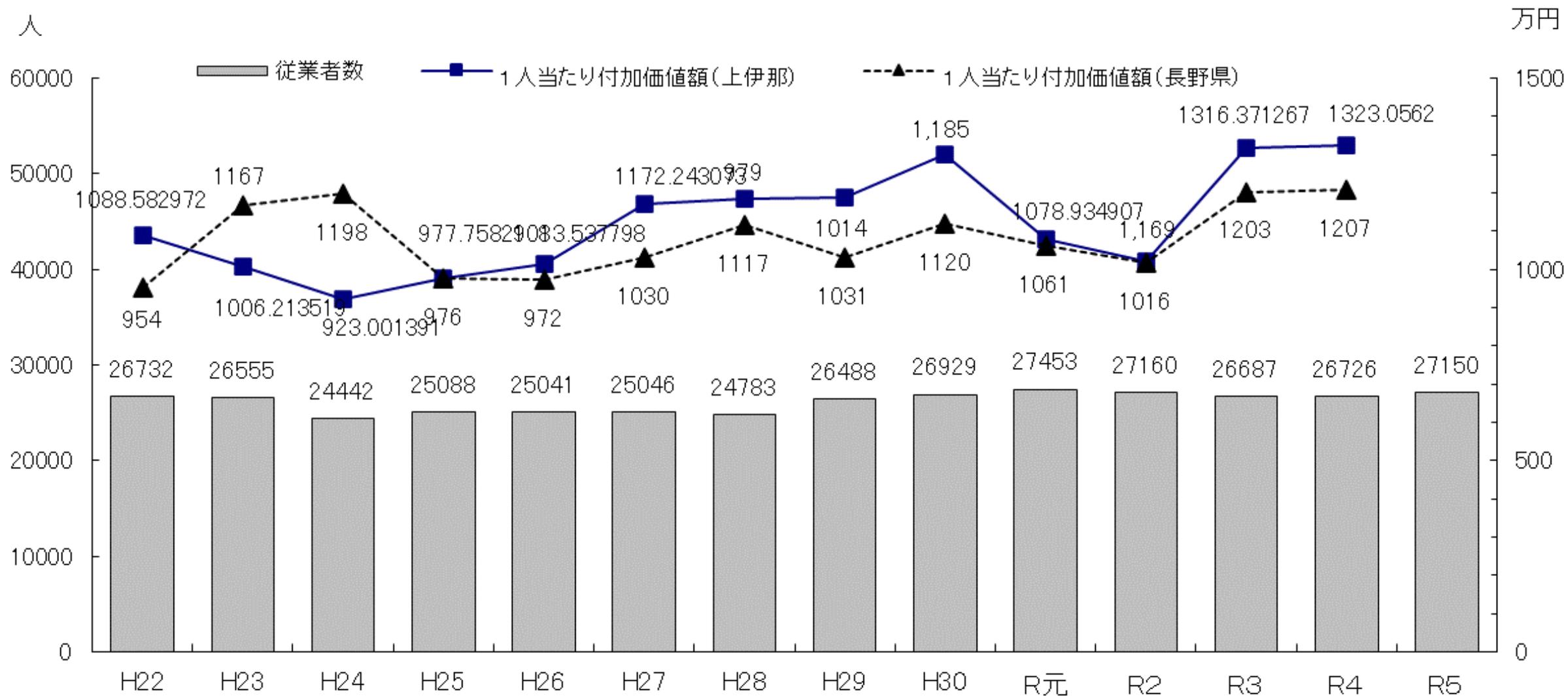
※事業所数・従業者数はR5年6月1日時点、製造品出荷額等はR4年1月～12月の合計
 (出典：経済産業省「経済構造実態調査」)

○ 製造業の事業所数・製造品出荷額等の推移



※事業所数は毎年6月1日時点、製造品出荷額等は毎年1月～12月の合計
 (出典：経済産業省「工業統計調査／経済センサス／経済構造実態調査」)

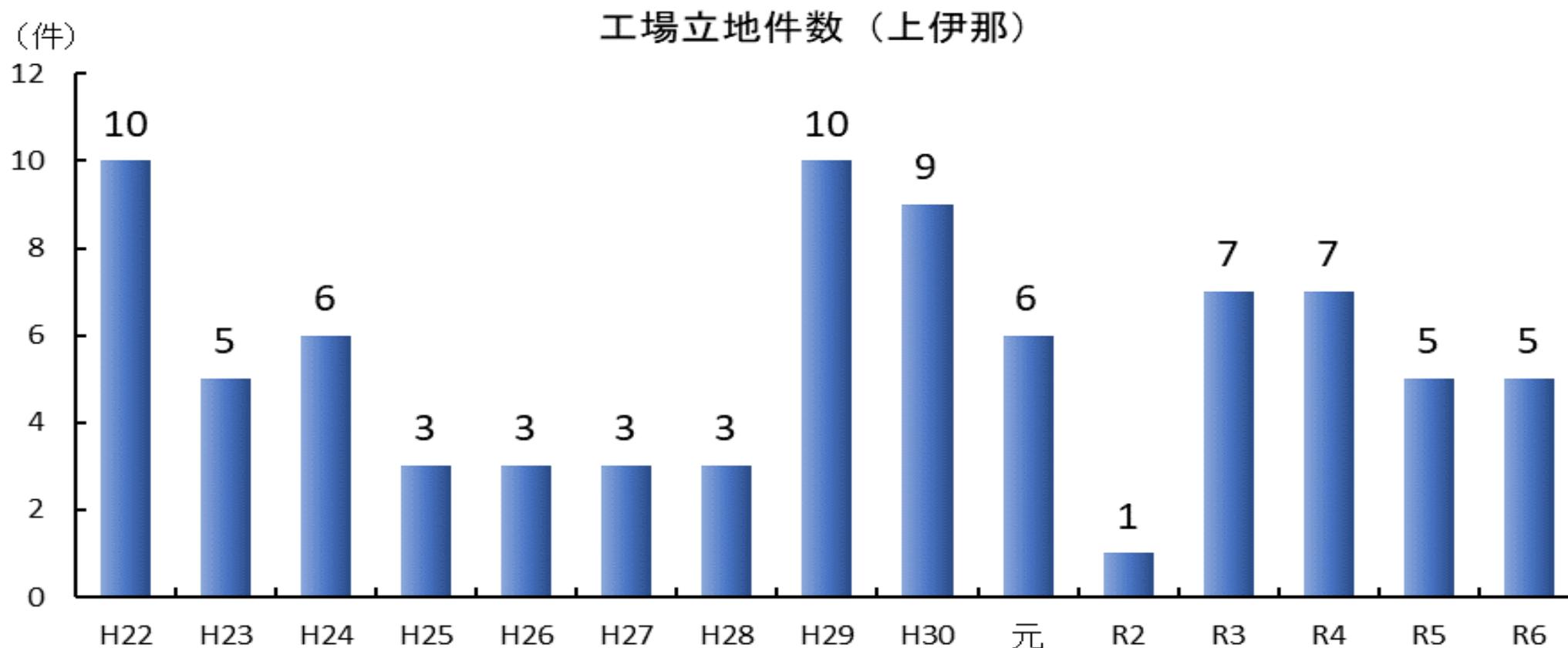
○ 製造業の従業者 1 人当たりの付加価値額の推移



※事業所数は毎年6月1日時点、製造品出荷額等は毎年1月～12月の合計
 (出典：経済産業省「工業統計調査／経済センサス／経済構造実態調査」)

(2) 工場立地の状況

- ・ 工場立地件数は、令和3年以降、5～7件で推移している
- ・ 直近5年間の工場立地件数は25件で、県全体に占める割合は、約20%である



地域別工場立地件数及び面積（R2～R6）

地域	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北ア	長野	北信	計
件数	12	17	32	25	12	0	16	2	10	0	126
割合(%)	9.5	13.5	25.4	19.8	9.5	0.0	12.7	1.6	7.9	0.0	100.0
面積(ha)	14.8	15.6	11.9	36.8	9.6	0	13.7	6.4	19.9	0	128.7
割合(%)	11.5	12.1	9.2	28.6	7.5	0.0	10.6	5.0	15.5	0.0	100.0

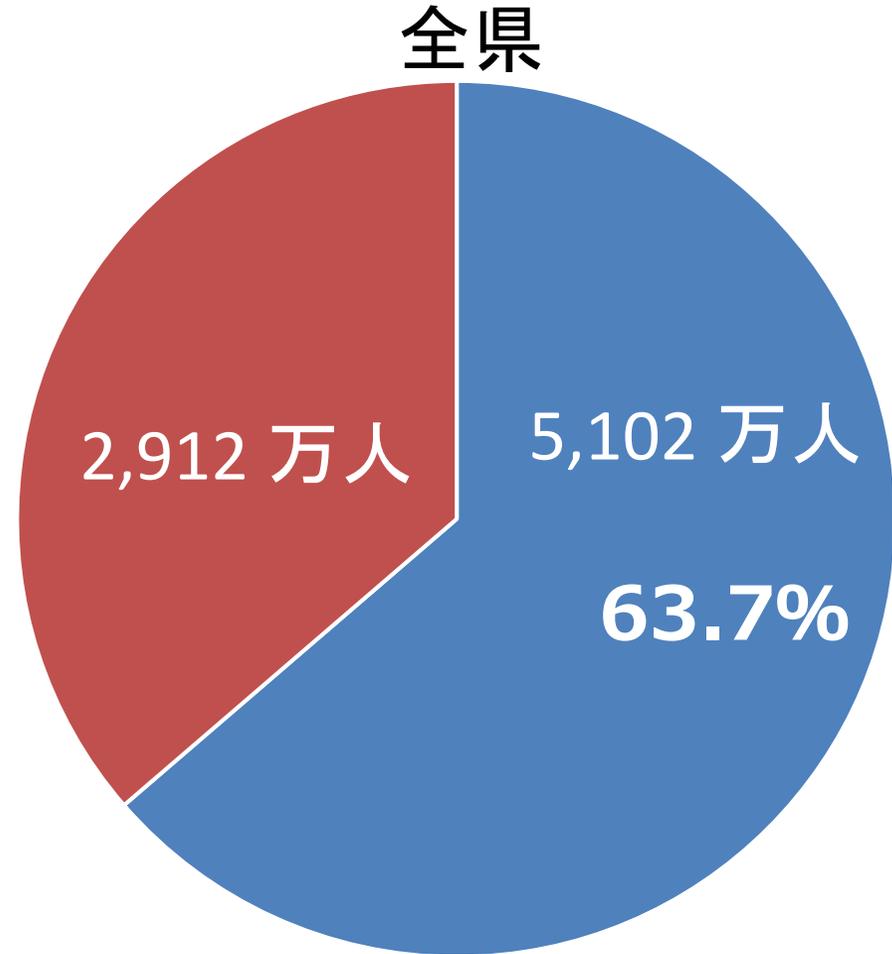
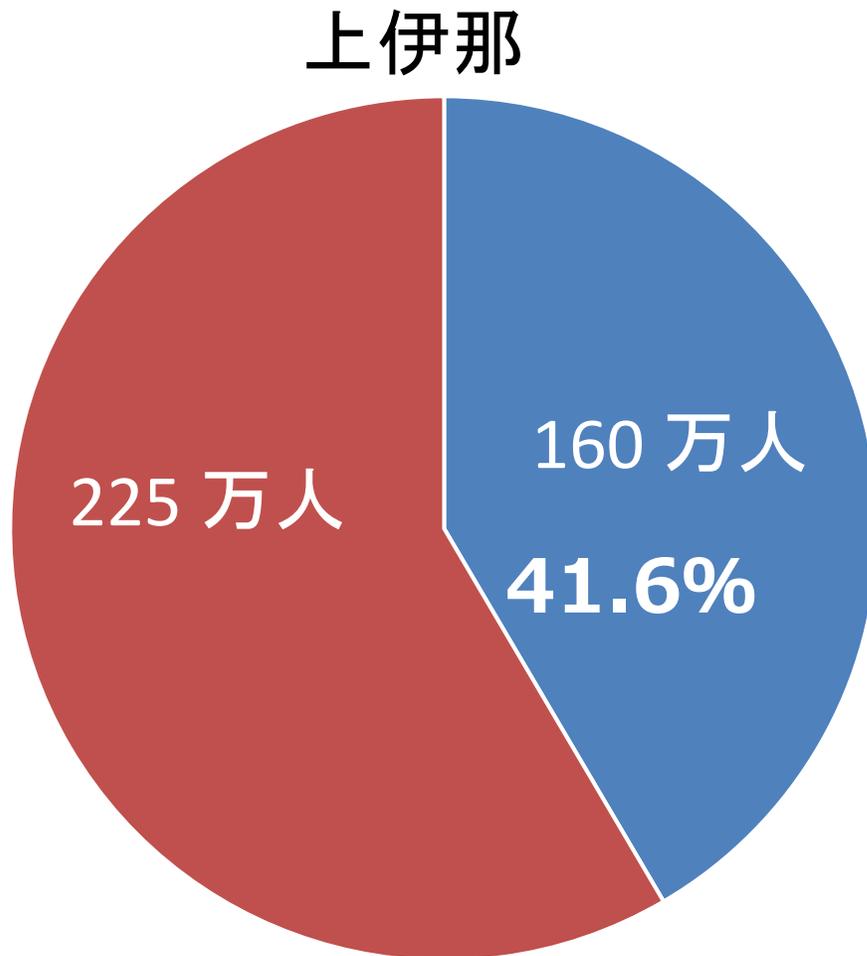
（出典）経済産業省「工場立地動向調査結果」をもとに作成（1,000㎡以上の工場用地取得）

リニア中央新幹線開業を見据えた観光誘客

○ 上伊那地域の観光の現状・課題

- ① 県外からの観光客の割合が少ない（図1）
- ② 宿泊客の割合が少ない（図2）
- ③ 観光消費額が少ない（図3）
- ④ 観光消費額が中央アルプス駒ヶ岳に偏っている（図4）
- ⑤ 外国人観光客が少ない（図5）

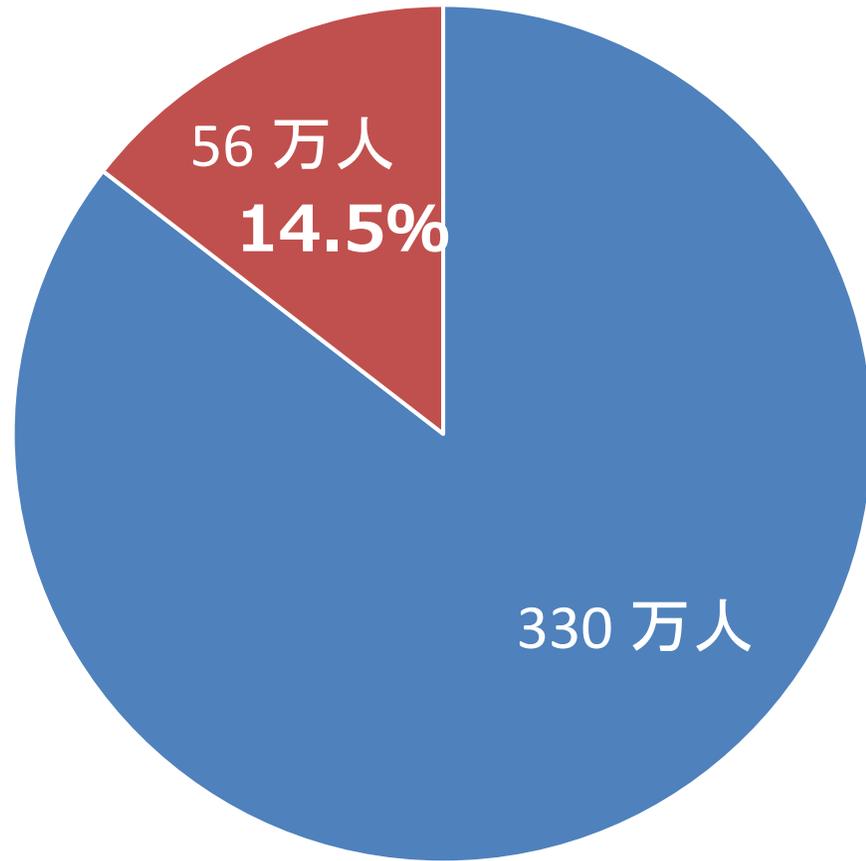
① 県外からの観光客の割合が少ない



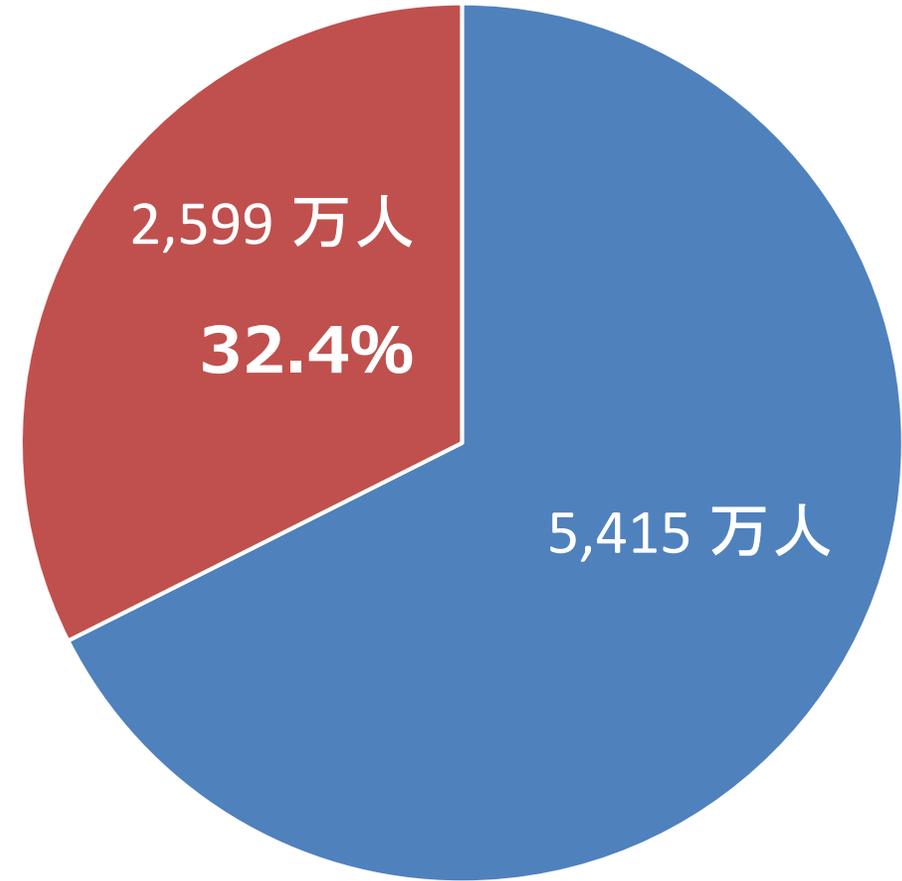
■ 県外客数 ■ 県内客数

② 宿泊客の割合が少ない

上伊那



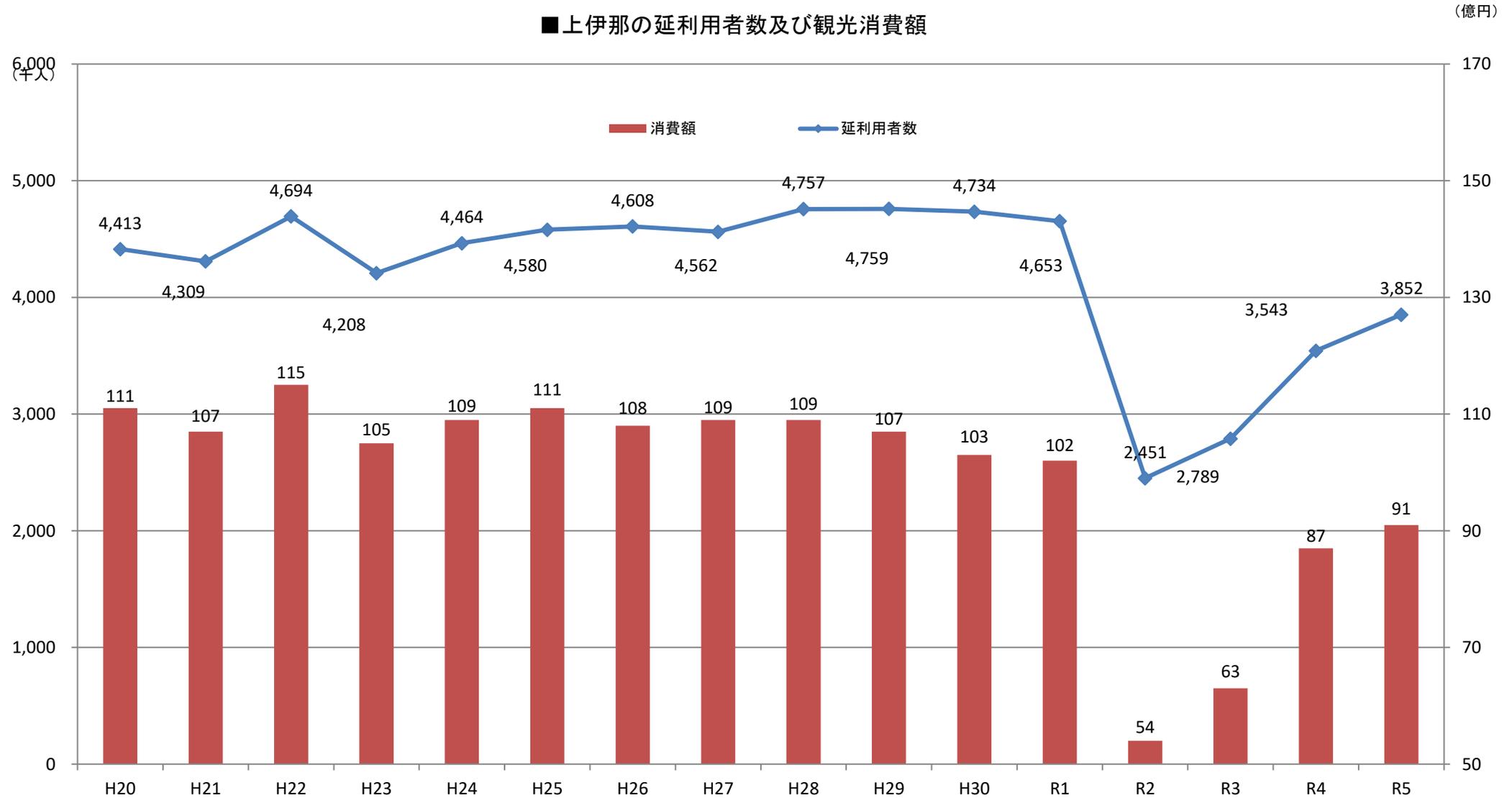
県全体



■ 日帰り客数

■ 宿泊者数

③ 観光消費額が少ない



出典：令和5年度長野県観光地利用者統計調査

地域別観光客数（令和5年度）

【単位：千人、％】

地域	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	合計
観光客数	14,437	6,470	13,095	3,852	4,113	2,278	10,013	6,518	12,523	6,844	80,141
割合	18.0	8.1	16.3	4.8	5.1	2.8	12.5	8.1	15.6	8.5	100.0

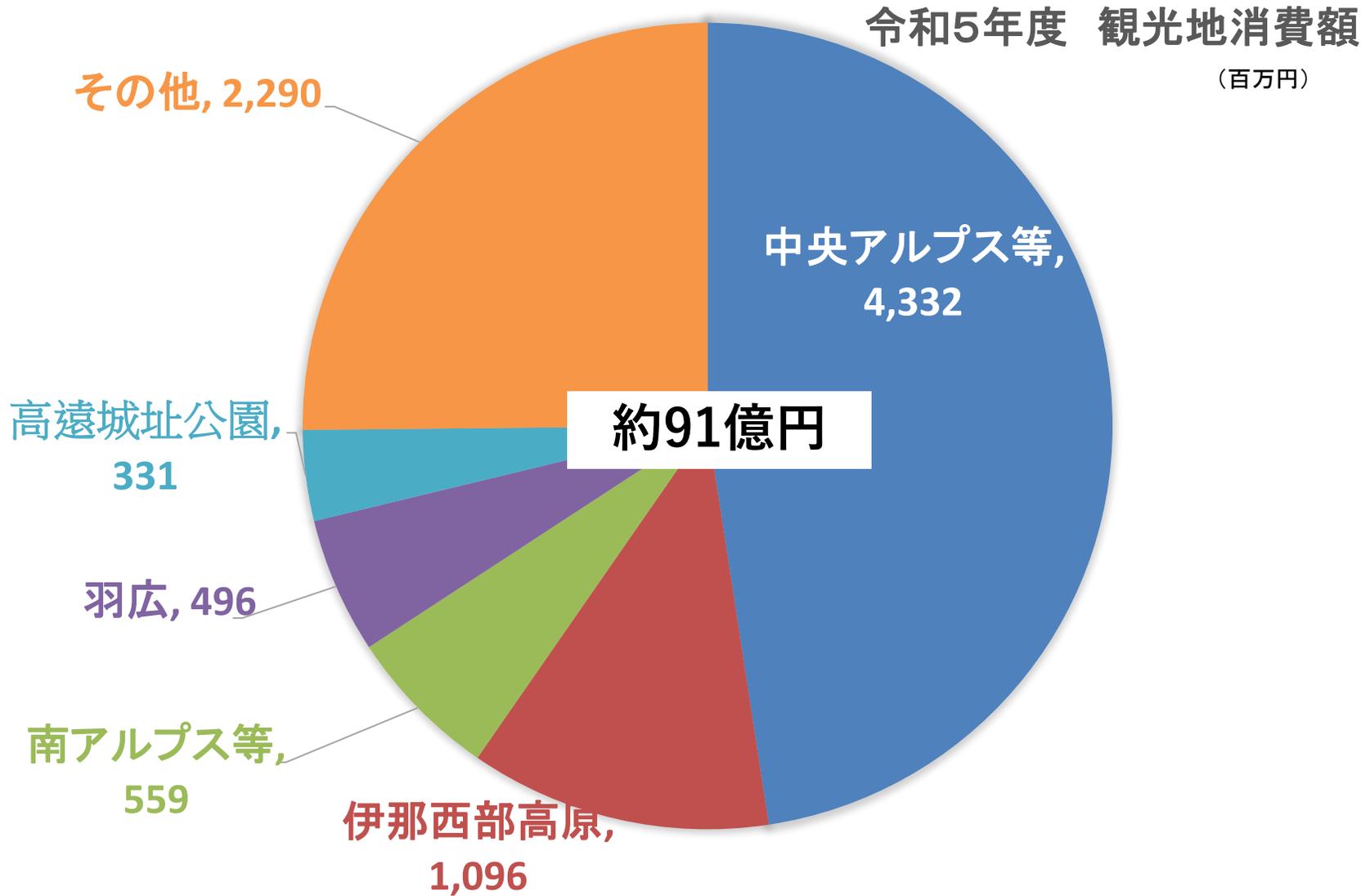
観光地消費額（令和5年度）

【単位：百万円、％】

地域	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アルプス	長野	北信	合計
観光地消費額	61,328	14,169	36,271	9,104	10,537	9,718	37,712	39,044	58,066	32,737	308,687
割合	19.9	4.6	11.8	2.9	3.4	3.1	12.2	12.6	18.8	10.6	100.0

(図4) 上伊那地域内の観光消費額の内訳

④中央アルプス駒ヶ岳一帯で観光地消費額の約50%



⑤ 外国人観光客が少ない

地域振興局別宿泊数（令和5年度）

【単位：人泊、％】

地域	佐久	上田	諏訪	上伊那	南信州	木曾	松本	北アル プス	長野	北信	合計
観光 客 数	177,490	9,429	23,069	5,367	9,693	17,717	254,849	147,504	132,188	173,911	951,217
割 合	18.7	1.0	2.4	0.6	1.0	1.9	26.8	15.5	13.9	18.3	100.0

商業の現状

○ 小規模小売業の割合が高い

- ・ 小規模小売店の売場面積が約 3 割と、県平均(約 2 割)を上回っている

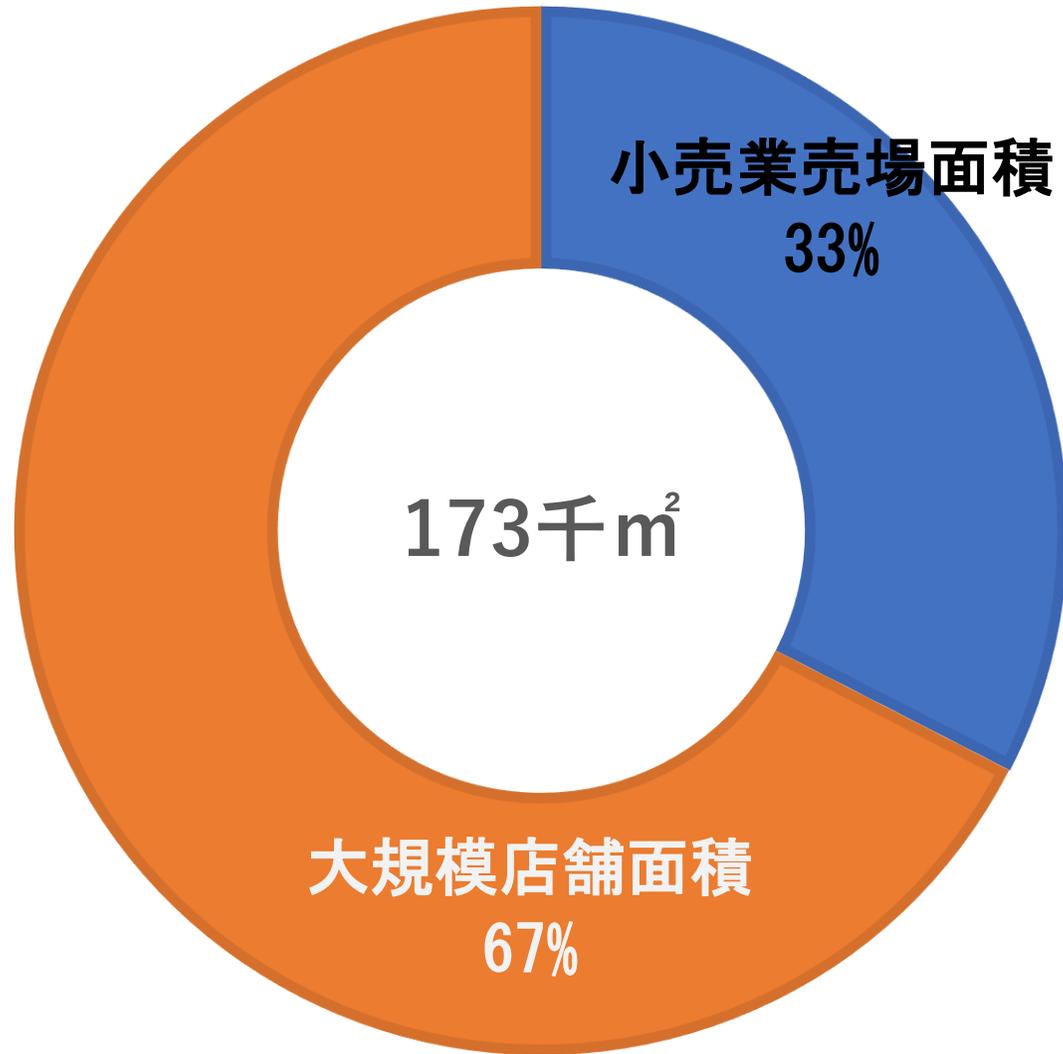
○ 事業所数、販売額ともに減少傾向

- ・ 卸売業、小売業ともに僅かではあるが減少傾向にある

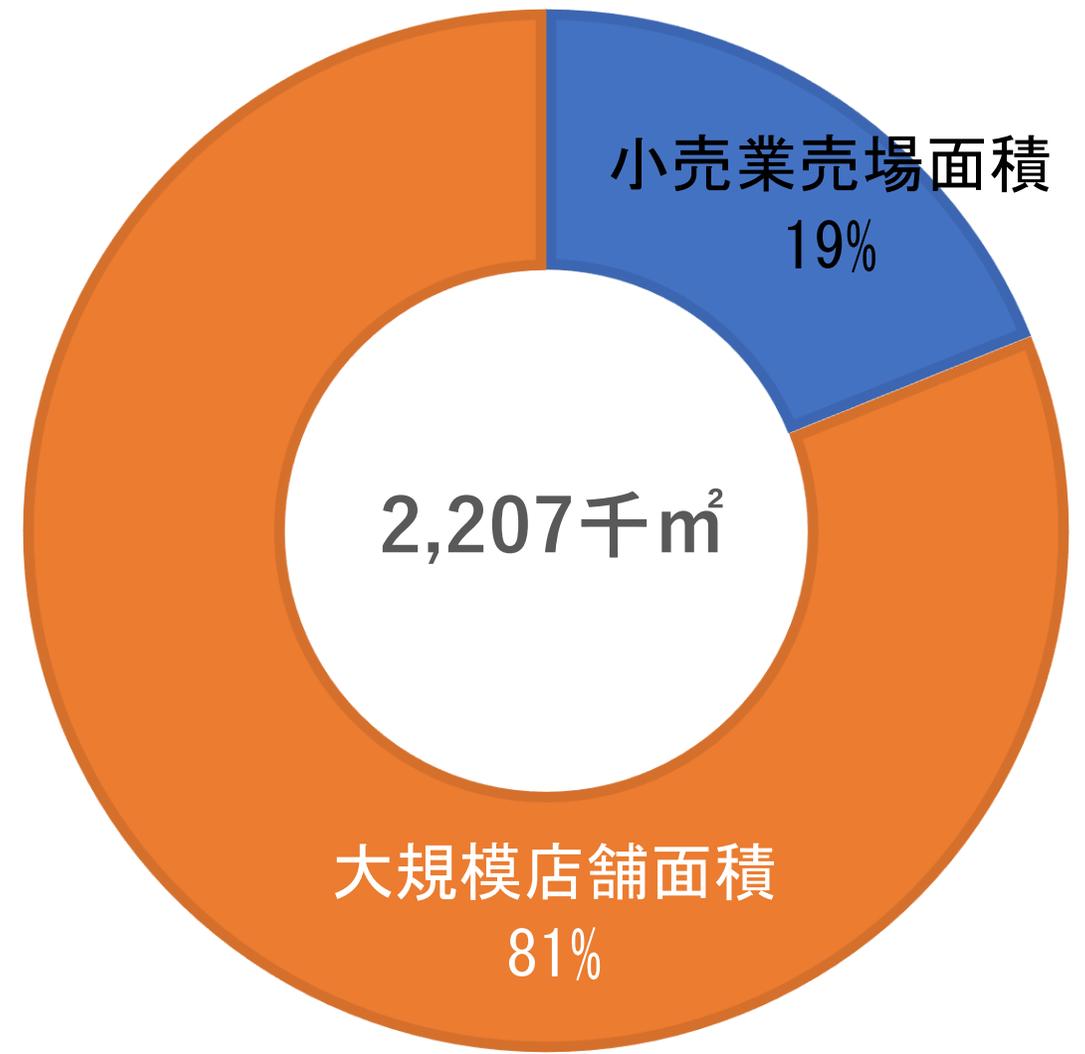
上伊那

■ 小売業売り場面積

■ 大規模店舗面積

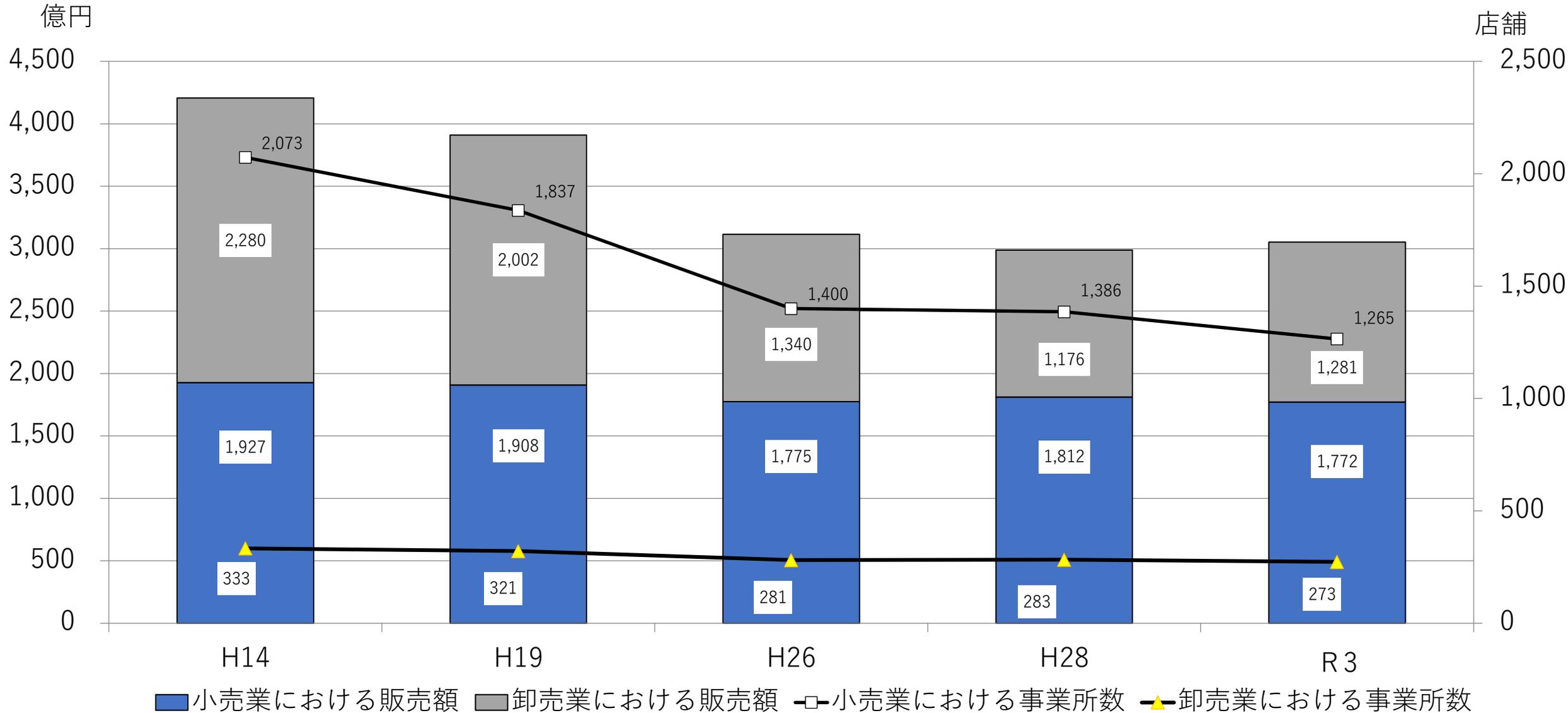


長野県



(出典：経済産業省「経済構造実態調査」、総務省統計局「経済センサス」)

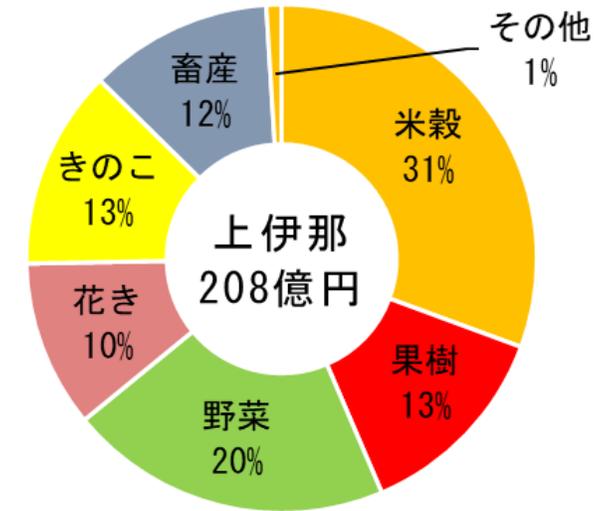
○ 小売業及び卸売業における年間商品販売額及び商店数の推移



(出典：経済産業省「経済構造実態調査」、総務省統計局「経済センサス」)

○水稲を中心とした総合供給産地

- 米を中心に麦・大豆、野菜、花きを組み合わせた複合経営を展開（平坦部水田地帯）
 - ・ 米の県産出額 402億円のうち、61億円(15.2%)を占める主力産地
- 広大な牧草地を有する畜産や、野菜や果樹を中心とした経営を展開（西部畑作地帯及び中山間地域）
 - ・ 果樹は、リンゴの高密植新わい化栽培、ぶどう新品種の導入進む



農産物産出額（令和4年）

○アスパラガス産地の再興

- 生産量が、本県の約3割を占める主力産地
- 施設化の推進（R5～6）及び集出荷貯蔵施設の整備（R6）により生産安定及び共選体制を確立

【課題】

・ 新規参入、規模拡大には、選果機の導入(投資)がネック
(R5:3.8億円)



【対応】

・ 施設化による生産安定
(R5：1.34ha、R6：2.19ha)
・ 共選体制の確立
(R6：集出荷貯蔵施設の整備)



【目標】

新規参入、規模拡大による産地の再興
(R15:10億円)



アスパラガスの雨よけ施設

○新規就農の状況

➤ 5年間で92名が新規就農！

【上伊那地域の特徴】

- ・毎年、県内外から20人前後が就農（新規参入者が8割）
- ・県内5位の新規就農者数（R5：①北信、②松本、③長野、④南信州）
- ・就農人気No1は野菜（アスパラガス、白ネギ、ブロッコリー<JA重点品目>）
- ・JA上伊那、市町村における就農支援策が充実

○市町村・JAと連携した幅広い就農支援

➤ 充実した就農支援策

【市町村】

- ・移住に係る家屋の取得費、修繕費、家賃等への支援（駒ヶ根市、箕輪町、飯島町、南箕輪町、宮田村 ほか）
- ・若者子育て世代、定年帰農者（兼業含む）への支援（箕輪町、宮田村）

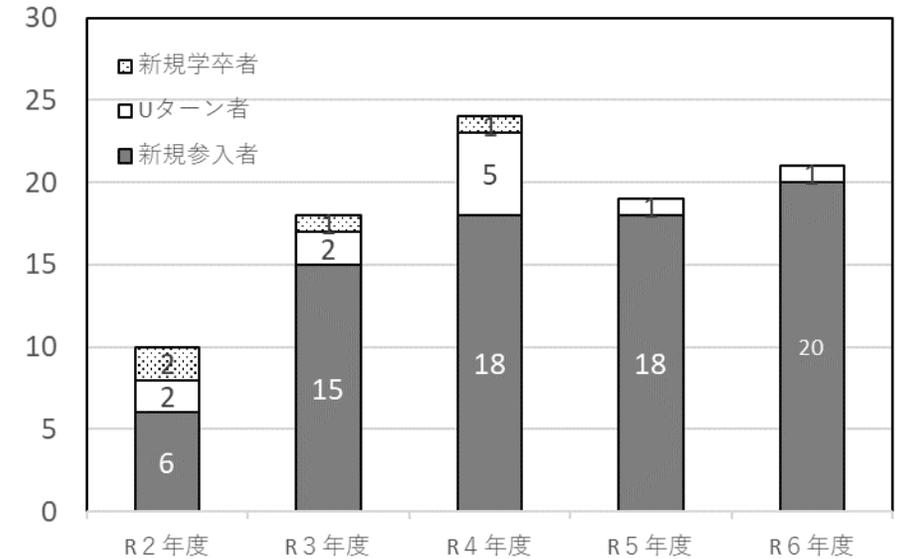
【JA上伊那】

- ・インターン研修制度（就農に向けた研修期間中の支援210万円/年）

➤ 県の支援策及び関係機関との連携

- ・里親制度、給付金制度（150万円/年）による技術習得期間の支援
- ・市町村・JAと連携した新規就農促進連絡会議を主催
- ・新規就農実践塾（基礎、野菜、りんごコース）の開催

新規就農者の推移（人）



事業名	事業主体	事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
産地生産基盤パワーアップ事業	JA上伊那	アスパラガス集出荷貯蔵施設 (南箕輪村)	127,050	57,750
	南箕輪村農業再生協議会	アスパラガス雨よけ施設資材導入 2.19ha、197棟	99,870	45,385
農地利用効率化等支援交付金	南箕輪村	農業経営体の農業用施設・機械導入支援 (1経営体) 集出荷施設	35,386	9,600
経営体育成支援事業	南箕輪村	新規就農者の機械導入支援 (1経営体) スピードスプレヤー他	15,229	11,064
	中川村	新規就農者の施設・機械導入支援 (2経営体) 電動棚下作業車他	21,059	14,638
	宮田村	新規就農者の農業用機械導入支援 (3経営体) スピードスプレヤー他	30,803	22,492
担い手確保・経営強化支援事業	箕輪町	高所作業車10台	14,270	6,486

○水稲

➤ 県内有数の米穀生産地域

- 充実した乾燥調製貯蔵施設により、高品質な伊那米を年間を通じて安定供給

【「今ずり米」として実需者から高い評価】

施設で粳のまま貯蔵し、注文に応じて粳摺りをして出荷しているため、1年を通じて品質と味が安定し実需者から高い評価を得ている

- ドローンによる農薬散布、リモコン畦畔草刈り機などスマート農業を推進

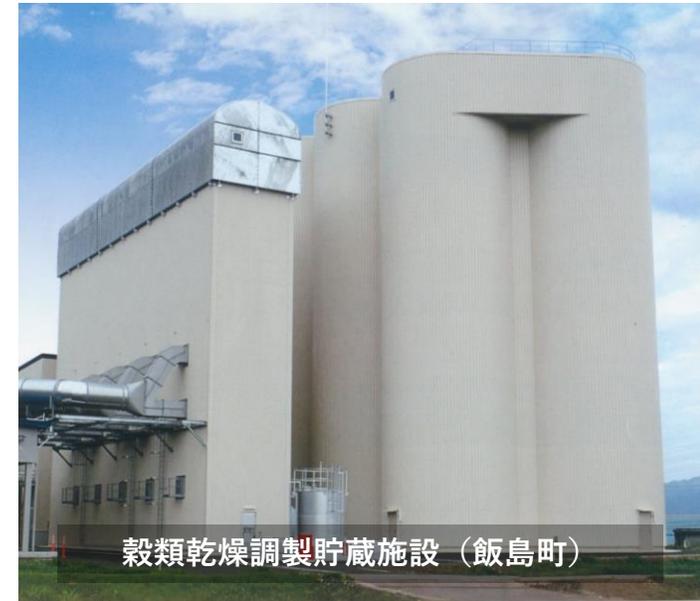
【H31～R2スマート農業技術の開発・実証プロジェクトが普及を後押し】

県内のモデル産地として伊那市内で技術実証し、普及を推進
(導入台数(～R6)：農業用ドローン14台、リモコン畦畔草刈機40台)

➤ 集落営農組織が地域農業を担う体制

- 農作業や経営を受託する集落営農を全国に先駆けて組織化し法人化を推進。各市町村に58組織が設置

集落営農組織への農地集積率は31%と県内トップ(県平均は10.7%)



穀類乾燥調製貯蔵施設 (飯島町)



農業用ドローンによる水稲防除

○畜産

➤ 県内有数の畜産地帯

- 酪農は本県生乳生産量の約2割を占める主産地

【主産地となっている背景】

乳用牛飼養頭数 2,814頭（県内2位、1位は佐久地域（4,344頭））
自給飼料生産基盤（牧草地、請負生産体制）が整っており、粗飼料自給率が高い

【畜産クラスター事業による個別経営体の支援】

国際競争力を高めるため、生産コストの削減や規模拡大、収益性向上に関する機械・施設を導入する経営体に対して補助

➤ 価格高騰に対応した自給飼料生産の取組

- 飼料生産請負集団の組織化と、耕畜連携による稲WCSを生産

生産請負集団（コントラクター組織）4組織により、青刈りトウモロコシ（2組織）、飼料用米（1組織）、青刈りトウモロコシと飼料用米の両方（1組織）を受託生産し、自給飼料の安定的な確保に貢献



クラスター事業を活用した牛舎整備



飼料用トウモロコシの収穫



稲WCSの収穫

○野菜

- アスパラガスや白ネギなど露地野菜の生産が盛ん
 - 白ネギ、アスパラガス、ブロッコリーを中心に、きゅうり、いちご等のほか、ジュース用トマト等の業務用野菜を生産

【畑地かんがい施設等の水供給の安定化による産地化(R5年度値)】

畑地かんがい整備率 57.7% (県下1位、県平均28%)

畑区画整備率 61.7% (県下2位(1位は松本の65.8%)、県平均35.3%)

- JAでは「アスパラガス生産拡大で10億円※を達成」をスローガンに生産力強化中 ※R15年目標、R6実績は4.2億円

【生産力強化策】

①生産安定

施設化(雨よけハウス導入)による初期収量の向上、技術の平準化

(R5,6国補事業活用：新規導入面積 3.53ha (308棟))

②生産基盤の強化

選別・結束作業の一部を共同化して共選体制を確立し、余剰労力を活用した規模拡大や、新規就農者の参入を推進

(R6国補事業活用：集出荷貯蔵施設を整備)



畑地かんがいによる散水



ブロッコリー栽培ほ場 (伊那市)

○花き

➤ 切り花生産は県内主力産地

- アルストロメリアは県内生産量の約8割を占める日本最大の産地

【日本最大の産地として、全国の産地をリード】

夏場の生産技術の確立（地中冷却技術等）や、バリエーション豊かな品種構成（需要拡大、日持ち向上）等により、全国の産地をリード

- カーネーション、トルコギキョウ等も主力品目

【トルコギキョウ産地化の背景】

JAオリジナル品種（約50品種）の共同育苗体制を確立
共同育苗苗を利用し、水稻育苗ハウスの後利用により稲作農家へも拡大

- リンドウ、シンテッポウユリ、鉢花も県内主力産地

➤ 消費拡大の取組

- 「花の大産地」認知度向上プロジェクト(通称：花プロ)の展開

「花の大産地 上伊那」の認知度を高め、需要喚起と生産振興を通じ、女性や若者に選ばれる魅力ある地域づくりを目指す

農業高校への花育授業（座学と生産、流通、試験研究機関の視察等）
花カードの作製・配布や有線放送によるPR



トルコギキョウ栽培ほ場（伊那市）



フラワーアレンジメント体験

○果樹

➤ 多品目果樹の生産

りんごを中心に、なし、ぶどう、もも、かき、ブルーベリー、くり等の多品目を生産

➤ りんご高密植栽培の推進

りんご高密植栽培の状況

【導入状況】

りんごわい化栽培面積 219ha（わい化率97%）、うち高密植栽培面積は79ha（導入率35%）で、県内で長野地域と並んで導入面積が多い

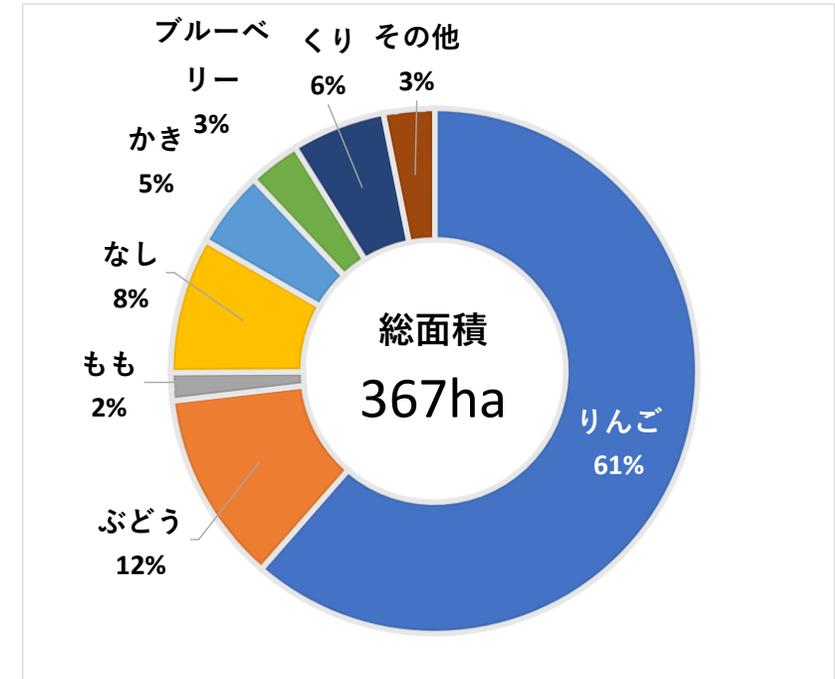
【面積拡大した要因】

早期多収や品質の安定化、作業性の向上が可能な栽培方法として、旧わい化栽培からの切り替えが積極的に行われた（R3：69ha → R6：79ha）

➤ ぶどう無核大粒種の推進

【新植・改植が進んでいる背景】

なし棚を利用したなし栽培からの転換や、新規参入者の品目選択によりぶどうの面積も拡大（R3：28.4ha → R6：43.4ha）



りんご高密植栽培ほ場（伊那市）